

平成十七年経済産業省令第九号

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則

経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（平成十六年法律第四百十三号）の規定に基づき、及び同法を実施するため、経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則を次のように定める。

（用語）

第一条 この省令において使用する用語は、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（法第三条第一項の経済産業省令で定める者）

第二条 法第三条第一項の経済産業省令で定める者は、次のとおりとする。

一 オーストラリアに輸出される物品の生産者であつて、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行令（平成十七年政令第十八号。以下「令」という。）第一条第十三号に掲げる経済連携協定（以下「日オーストラリア協定」という。）に基づく第一種特定原産地証明書の発給を申請しようとする者

二 令第一条第十五号に掲げる経済連携協定（以下「地域的な包括的経済連携協定」という。）の締約国に輸出される物品の生産者であつて、地域的な包括的経済連携協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給を申請しようとする者

（第一種特定原産地証明書の発給の申請）

第三条 法第三条第二項の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 申請年月日

二 発給申請者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名

三 申請に係る経済連携協定の名称

四 申請に係る物品の生産者の氏名又は名称、住所及び連絡先（令第一条第一号に掲げる経済連携協定（以下「日メキシコ協定」という。）又は同条第十二号に掲げる経済連携協定（以下「日ペルー協定」という。）に係る申請を行う場合に限る。）

五 申請に係る物品の輸入者又は荷受人（日メキシコ協定又は日ペルー協定に係る申請を行う場合にあつては当該申請に係る物品の当該申請に係る経済連携協定の締約国における輸入者に限る。）の氏名又は名称及び住所

六 申請に係る物品の名称、数量及び関税番号（商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約第一条（a）に規定する商品の名称及び分類についての統一システムの番号をいう。以下同じ。）

七 申請に係る物品の仕入書の作成年月日（日メキシコ協定又は令第一条第九号に掲げる経済連携協定（以下「日スイス協定」という。）に係る申請を行う場合を除く。）及び当該仕入書に識別のための番号が付されている場合にあつては、その番号（日スイス協定に係る申請を行う場合を除く。）

八 法第三条第三項の規定により資料を提出する生産者の氏名又は名称及び住所（同項の規定により、申請に係る物品の生産者（第四条の二において「申請物品生産者」という。）が、当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を経済産業大臣（指定発給機関が発給事務を行う場合にあつては、当該指定発給機関。以下第六条の二までにおいて同じ。）に直接に提出する場合に限る。）

2 法第三条第一項の申請は、様式第一による発給申請書により行わなければならない。

3 法第三条第二項の規定による資料の提出は、同項の特定原産品であることを明らかにする資料に、申請に係る物品の仕入書の写し又はこれに準ずるものを添付して行わなければならない。

4 法第三条第五項の規定による第一種原産品誓約書の提出は、様式第一の二による書面を提出することにより行わなければならない。

5 法第三条第六項第四号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 第一種原産品誓約書を交付する者の連絡先及び法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名

二 法第三条第六項第三号の物品に係る関税番号

6 第三項の規定にかかわらず、第四条の二第二項の登録を受けた発給申請者は、申請に係る物品の仕入書の写し及びこれに準ずるものの添付を省略することができる。ただし、経済産業大臣は、特に必要があると認めるときは、当該書類の提出を命ずることができる。

7 第三項の場合において、同種の物品に係る過去の申請の手続において申請に係る物品が特定原産品であることを明らかにする資料を既に提出した発給申請者は、その提出すべき資料に変更がないときは、その旨を示すことをもって当該資料の提出に代えることができる。ただし、経済産業大臣は、特に必要があると認めるときは、当該資料の提出を命ずることができる。

8 法第六条第一項の規定に違反して同項の規定による通知又は法第七条第一項の規定に違反して同項の規定による書類の保存をしなかった証明書受給者は、一年を超えない範囲内において経済産業大臣が定める期間、前項本文の規定の適用を受けることができない。

（生産者による資料の提出）

第四条 法第三条第三項の資料の提出は、様式第二による書面及び同条第二項の特定原産品であることを明らかにする資料を提出することにより行わなければならない。

2 法第三条第三項の資料の提出については前条第七項及び第八項の規定を準用する。この場合において、同条第八項中「第六条第一項」とあるのは、「第六条第二項」と読み替えるものとする。

3 生産者は、前項の規定により準用する前条第七項の特定原産品であることを明らかにする資料に変更がない場合であっても、当該資料に基づき特定原産品であることを明らかにすることを様式第二による書面で同意した期間以降に法第三条第一項の第一種特定原産地証明書の発給の申請が行われた場合には、再び様式第二による書面を提出しなければならない。

(第一種特定原産地証明書の発給の申請に係る事前登録)

第四条の二 発給申請者又は申請物品生産者は、法第三条第一項の申請に先立って、経済産業大臣に対し、様式第三の申請書に、次に掲げる書類を添付して、当該発給申請者又は申請物品生産者の情報(氏名又は名称、住所及び連絡先をいい、法人その他の団体にあってはその代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名を含み、発給申請者にあつては第六条第三項の規定により第一種特定原産地証明書に印字される署名の形状を含む。)の登録を申請することができる。

一 発給申請者又は申請物品生産者が個人である場合にあつては、申請の日前三月以内に作成された戸籍の抄本若しくはこれに準ずるもの又は住民票の写し(外国人にあつては、在留カード若しくは特別永住者証明書の写し若しくは申請の日前三月以内に作成された住民票の写し又は在留資格を証するその他の書類で申請の日前三月以内に作成若しくは記載されたもの)及び印鑑証明書又はこれに準ずるもの

二 発給申請者又は申請物品生産者が法人その他の団体である場合にあつては、登記事項証明書又はこれに準ずるもの(当該団体の代表者から委任を受けた者が申請する場合にあつては、当該委任を受けたことを証する書面を含む。)

2 経済産業大臣は、前項の申請があつた場合には、当該申請に虚偽があると認められるときを除き、同項の情報を事業者登録簿に登録するとともに登録した旨を当該申請をした発給申請者又は申請物品生産者に通知しなければならない。

3 前項の登録を受けた発給申請者又は申請物品生産者は、法第三条第一項の申請に先立って、当該発給申請者が輸出しようとする物品が当該物品の仕向国との間の経済連携協定(経済連携協定の規定により当該経済連携協定の締約国の関税法令が適用される当該締約国以外の外国を仕向国とする場合にあつては、当該締約国との間の経済連携協定)に基づく特定原産品に該当するかどうかについて経済産業大臣に確認を求めることができる。

4 前項の確認の申請は、経済産業大臣に対し、特定原産品であることを明らかにする資料を提出することにより行わなければならない。

5 経済産業大臣は、第三項の確認の申請があつた場合には、前項の規定により提出された資料について審査を行い、第三項の物品が特定原産品であると認めるときは、当該発給申請者又は申請物品生産者に対し、特定原産品であることを確認する書面を交付しなければならない。

6 経済産業大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、前項の書面の交付の決定を取り消さなければならない。

一 当該書面の交付を受けた物品が特定原産品でなかったことが判明したとき。

二 前号に掲げるもののほか、特定原産品であることを明らかにする資料に記載された事項に変更があつたことにより、当該書面の交付を受けた物品が特定原産品でなくなつたと認めるとき。

7 第二項の登録を受けた発給申請者又は申請物品生産者は、登録された情報に変更があつた場合又は同項の通知の日から起算して二年を経過した場合には、第一項第一号又は第二号に掲げる書類を経済産業大臣に提出しなければならない。

8 前項の規定に違反して、同項の書類の提出をしなかつた発給申請者は、当該書類を提出するまでの間、第三条第六項本文の規定の適用を受けることができない。

(第一種特定原産地証明書の発給の審査)

第五条 経済産業大臣は、法第三条第一項の申請があつた場合には、発給申請者又は証明資料提出者から提出された発給申請書及び資料又は第一種原産品誓約書に基づき、当該申請に係る物品が当該物品の仕向国との間の経済連携協定(経済連携協定の規定により当該経済連携協定の締約国の関税法令が適用される当該締約国以外の外国を仕向国とする場合にあつては、当該締約国との間の経済連携協定)に基づく特定原産品であるかどうかについて審査を行うものとする。

2 前項の場合において、経済産業大臣は、前条第二項の規定により登録された同条第一項の情報の内容又は同条第四項の規定により提出された特定原産品であることを明らかにする資料の内容を確認する必要があると認める場合その他前項の審査を適正に行うため特に必要があると認める場合には、関係者への照会その他必要な調査を行い、発給申請者、証明資料提出者若しくは第一種原産品誓約書交付者(以下この項において「発給申請者等」という。)に対して必要な報告を求め、又は発給申請者等の同意を得て、その職員をして実地に当該発給申請者等の設備若しくは書類その他物件を検査させることができる。

(第一種特定原産地証明書の発給)

第六条 経済産業大臣は、前条の規定により審査を行い、申請に係る物品が特定原産品であると認めるときは、遅滞なく、次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとに、それぞれ同表の中欄に掲げる様式の標章を付した同表下欄に掲げる様式による第一種特定原産地証明書を発給しなければならない。この場合において、経済産業大臣は、第一種特定原産地証明書に署名及び押印をするものとすに、それぞれの第一種特定原産地証明書ごとに証明書番号を付すものとする。

一 日メキシコ協定	
二 令第一条第二号に掲げる経済連携協定(以下「日マレーシア協定」という。)	様式第四
三 令第一条第三号に掲げる経済連携協定(以下「日チリ協定」という。)	様式第六
四 令第一条第四号に掲げる経済連携協定(以下「日タイ協定」という。)	様式第八
五 令第一条第五号に掲げる経済連携協定(以下「日インドネシア協定」という。)	様式第十
六 令第一条第六号に掲げる経済連携協定(以下「日ブルネイ協定」という。)	様式第十二
七 令第一条第七号に掲げる経済連携協定(以下「日アセアン協定」という。)	様式第十四
八 令第一条第八号に掲げる経済連携協定(以下「日フィリピン協定」という。)	様式第十六
九 日スイス協定	様式第十八
十 令第一条第十号に掲げる経済連携協定(以下「日ベトナム協定」という。)	様式第二十
	様式第二十六
	様式第二十七
	様式第二十八
	様式第二十九
	様式第三十
	様式第三十一
	様式第三十二
	様式第三十三
	様式第三十四
	様式第三十五
	様式第三十六
	様式第三十七
	様式第三十八
	様式第三十九
	様式第四十
	様式第四十一
	様式第四十二
	様式第四十三
	様式第四十四
	様式第四十五
	様式第四十六
	様式第四十七
	様式第四十八
	様式第四十九
	様式第五十
	様式第五十一
	様式第五十二
	様式第五十三
	様式第五十四
	様式第五十五
	様式第五十六
	様式第五十七
	様式第五十八
	様式第五十九
	様式第六十
	様式第六十一
	様式第六十二
	様式第六十三
	様式第六十四
	様式第六十五
	様式第六十六
	様式第六十七
	様式第六十八
	様式第六十九
	様式第七十
	様式第七十一
	様式第七十二
	様式第七十三
	様式第七十四
	様式第七十五
	様式第七十六
	様式第七十七
	様式第七十八
	様式第七十九
	様式第八十
	様式第八十一
	様式第八十二
	様式第八十三
	様式第八十四
	様式第八十五
	様式第八十六
	様式第八十七
	様式第八十八
	様式第八十九
	様式第九十
	様式第九十一
	様式第九十二
	様式第九十三
	様式第九十四
	様式第九十五
	様式第九十六
	様式第九十七
	様式第九十八
	様式第九十九
	様式第一百
	様式第一百零一
	様式第一百零二
	様式第一百零三
	様式第一百零四
	様式第一百零五
	様式第一百零六
	様式第一百零七
	様式第一百零八
	様式第一百零九
	様式第一百一十
	様式第一百一十一
	様式第一百一十二
	様式第一百一十三
	様式第一百一十四
	様式第一百一十五
	様式第一百一十六
	様式第一百一十七
	様式第一百一十八
	様式第一百一十九
	様式第一百二十

十一	令第一条第十一号に掲げる経済連携協定（以下「日インド協定」という。）	様式第二十八	様式第二十九
十二	日ペルー協定	様式第三十	様式第三十一
十三	日オーストラリア協定	様式第三十二	様式第三十三
十四	令第一条第十四号に掲げる経済連携協定（以下「日モンゴル協定」という。）	様式第三十四	様式第三十五
十五	地域的な包括的経済連携協定	様式第三十六	様式第三十七

二 発給申請者は、第一種特定原産地証明書の発給を受けるにあたり、次に掲げる事項を行わなければならない。

- 一 第一種特定原産地証明書への英語による必要事項の記入
- 二 第一種特定原産地証明書への署名

三 経済産業大臣は、第一種特定原産地証明書を発給するに当たり第四条の二第二項の登録を受けた発給申請者の求めがあったときは、当該発給申請者に代わって前項各号に掲げる事項を行うものとする。この場合において、経済産業大臣が行う同項第二号の署名は、第一種特定原産地証明書に発給申請者の署名の形状を印字することにより行うものとする。

四 経済産業大臣は、申請に係る物品が外国に向けて送り出された後に日ペルー協定に係る法第三条第一項の規定による発給の申請があった場合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、第一項の規定により第一種特定原産地証明書の発給をしなければならない。

- 一 第五条の規定による審査の結果、当該申請に係る物品が特定原産品であると認められること。
- 二 当該申請が日ペルー協定第五十五条第一項に掲げる場合のいずれかに該当すること。

五 経済産業大臣は、申請に係る物品が外国に向けて送り出された後に行われた申請に基づき第一種特定原産地証明書を発給する場合には、第一種特定原産地証明書にその旨を記入するものとする。

第六条の二 経済産業大臣は、同一の発給申請者に対し、日と同じくして同一の経済連携協定に係る二以上の第一種特定原産地証明書を発給するときは、当該発給申請者の求めに応じて、これを一の書面にまとめて発給することができる。

（第一種特定原産地証明書の発給に係る留意すべき事項）

第七条 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるかを決定するため、メキシコ合衆国政府は、次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日メキシコ協定第四十四条第一項（a）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるかを否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日メキシコ協定第四十四条第一項（b）の規定に基づき、証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第二項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものその他受領の確認を伴う方法により質問書を送付すること。

ハ 日メキシコ協定第四十四条第一項（c）の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がメキシコ合衆国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、メキシコ合衆国による前号ロ又はハの方法による確認を受ける際には、日メキシコ協定第四十四条の規定を十分に読むべきこと。

三 証明書受給者又は特定証明資料提出者が、メキシコ合衆国の税関当局から日メキシコ協定第四十四条第一項（b）に規定する質問書（日メキシコ協定第四十四条第七項に規定する追加の質問書を含む。第十一号において同じ。）を受領した場合において、当該質問書を受領した日から四十五日以内にメキシコ合衆国の税関当局に到達するよう、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第二条第六項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第九項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第二項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものその他受領の確認を伴う方法により回答を送付すべきこと、及び当該回答が当該質問書を受領した日から四十五日以内にメキシコ合衆国の税関当局に到達しなかったときは、当該質問書による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認されること。

四 前号の場合において、証明書受給者又は特定証明資料提出者が送付した回答が同号の期間内にメキシコ合衆国の税関当局に到達した場合であっても、当該回答が、当該質問書による確認の対象とされた物品が特定原産品であることを決定するための十分な情報を含まないときは、当該物品に対する関税上の特惠待遇が否認される可能性があること。

五 第三号の質問書において、メキシコ合衆国の税関当局が確認の対象となっている物品の材料に関する情報を要請した場合であって、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者が当該材料の生産者に対し当該材料が原産材料であるかを否かに関する情報の提供を要請した場合には、当該材料の生産者は、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者を関与させることなく、当該情報を経済産業大臣に送付することができること。

六 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることに同意するか否かについて書面による回答を求めること。

七 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がメキシコ合衆国政府からの訪問を要請する書面を受領した日から二十日以内に回答がメキシコ合衆国政府に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から二十日以内にメキシコ合衆国政府に到達しなかったときは、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認されること。

八 日メキシコ協定第四十四条第一項（c）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

九 メキシコ合衆国政府が、日メキシコ協定第四十四条第一項に規定する確認を通じて得た情報に基づいて、当該確認を行った物品が特定原産品でないと決定し、当該物品に係る証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し書面による決定を送付してきた場合には、当該書面を受領した証明書受給者又は特定証明資料提出者は、メキシコ合衆国政府に対して追加の意見又は情報を提出す

ることができること。ただし、当該追加の意見又は情報が、当該決定を受領した日から三十日以内にメキシコ合衆国政府に到達しなければ、当該確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認されること。

十 その申請に係る物品が特定原産品である旨の虚偽の陳述を証明書受給者又は特定証明資料提出者が繰り返して行ったことが、メキシコ合衆国の税関当局が行った確認を通じて明らかとなった場合には、メキシコ合衆国の税関当局は、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者により輸出され又は生産される同種の物品については、当該物品が特定原産品であることを当該証明書受給者又は特定証明資料提出者がメキシコ合衆国の税関当局に対して証明するまでの間、関税上の特恵待遇を与えることを停止することができること。

十一 証明書受給者又は特定証明資料提出者に対するメキシコ合衆国政府からの連絡は英語により行われること、及び証明書受給者又は特定証明資料提出者からメキシコ合衆国政府に対する日メキシコ協定第四十四条第一項（b）に規定する質問書への回答は英語により行うこと。

十二 第一種特定原産地証明書は、メキシコ合衆国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日の翌日から十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

2 法第四條第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日マレーシア協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるかを決定するため、マレーシアの国際貿易産業省は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日マレーシア協定第四十三條の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるかを否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日マレーシア協定第四十四條の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がマレーシアの国際貿易産業省の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、マレーシアの国際貿易産業省による前号ロの方法による確認を受ける際には、日マレーシア協定第四十四條及び第四十五條の規定を十分に読むべきこと。

三 マレーシアの国際貿易産業省が、日マレーシア協定第四十四條第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がマレーシアの国際貿易産業省からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がマレーシアの国際貿易産業省に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にマレーシアの国際貿易産業省に到達しなかったときは、マレーシアの国際貿易産業省は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 日マレーシア協定第四十四條第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

3 法第四條第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日チリ協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるかを決定するため、チリ共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日チリ協定第四十七條の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるかを否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日チリ協定第四十八條の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がチリ共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、チリ共和国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日チリ協定第四十八條及び第四十九條の規定を十分に読むべきこと。

三 チリ共和国の税関当局が、日チリ協定第四十八條第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がチリ共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がチリ共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にチリ共和国の税関当局に到達しなかったときは、チリ共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 日チリ協定第四十八條第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

4 法第四條第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日タイ協定にあつては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるかを決定するため、タイ王国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日タイ協定第四十三條の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるかを否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日タイ協定第四十四條の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がタイ王国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、タイ王国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日タイ協定第四十四條及び第四十五條の規定を十分に読むべきこと。

三 タイ王国の税関当局が、日タイ協定第四十四条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がタイ王国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がタイ王国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にタイ王国の税関当局に到達しなかったときは、タイ王国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 日タイ協定第四十四条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、タイ王国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

5 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日インドネシア協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、インドネシア共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ インドネシア協定第四十三条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日インドネシア協定第四十四条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がインドネシア共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、インドネシア共和国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日インドネシア協定第四十四条及び第四十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 インドネシア共和国の税関当局が、日インドネシア協定第四十四条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がインドネシア共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がインドネシア共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にインドネシア共和国の税関当局に到達しなかったときは、インドネシア共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 日インドネシア協定第四十四条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、インドネシア共和国によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

6 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日ブルネイ協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日ブルネイ協定第四十条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日ブルネイ協定第四十一条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、ブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省による前号ロの方法による確認を受ける際には、日ブルネイ協定第四十一条及び第四十二条の規定を十分に読むべきこと。

三 ブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省が、日ブルネイ協定第四十一条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省に到達しなかったときは、ブルネイ・ダルサラーム国の外務貿易省は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 日ブルネイ協定第四十一条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、ブルネイ・ダルサラーム国によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

7 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日アセアン協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、東南アジア諸国連合構成国（以下「アセアン構成国」という。）の締約国の税関当局又は関係当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日アセアン協定附属書四第六規則の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ アセアン協定附属書四第七規則の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がアセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、アセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日アセアン協定附属書四第七規則及び第八規則の規定を十分に読むべきこと。

三 アセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局が、日アセアン協定附属書四第七規則第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がアセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がアセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にアセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局に到達しなかったときは、アセアン構成国の締約国の税関当局又は関係当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日アセアン協定附属書四第七規則第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、アセアン構成国の締約国によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

8 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日フィリピン協定において、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、フィリピン共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日フィリピン協定第四十三条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日フィリピン協定第四十四条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がフィリピン共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、フィリピン共和国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日フィリピン協定第四十四条及び第四十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 フィリピン共和国の税関当局が、日フィリピン協定第四十四条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がフィリピン共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がフィリピン共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にフィリピン共和国の税関当局に到達しなかったときは、フィリピン共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日フィリピン協定第四十四条第一項（a）に規定する証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設の訪問が行われた場合において、当該証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、フィリピン共和国によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後六月を経過する日又はフィリピン共和国の法令に基づくこれよりも長い期間の間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

9 法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、スイス連邦の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日スイス協定附属書二第二十五条第八項の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日スイス協定附属書二第二十五条第八項の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がスイス連邦の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定第一種原産品誓約書交付者の施設を当該証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者の同意を得て訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、スイス連邦の税関当局による前号の方法による確認を受ける際には、日スイス協定附属書二第二十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問を受けることを拒否したときは、スイス連邦の税関当局は当該訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

四 日スイス協定附属書二第二十五条第八項に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が法第七条第一項又は第二項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

五 第一種特定原産地証明書は、スイス連邦の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

10 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日ベトナム協定において、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ベトナム社会主義共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ ベトナム協定附属書三第六規則の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ ベトナム協定附属書三第七規則の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がベトナム社会主義共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、ベトナム社会主義共和国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日ベトナム協定附属書三第七規則及び第八規則の規定を十分に読むべきこと。

三 ベトナム社会主義共和国の税関当局が、日ベトナム協定附属書三第七規則第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がベトナム社会主義共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がベトナム社会主義共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にベトナム社会主義共和国の税関当局に到達しなかったときは、ベトナム社会主義共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日ベトナム協定附属書三第七規則第一項（a）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、ベトナム社会主義共和国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

11 法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日インド協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、インド共和国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日インド協定附属書三第六節の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日インド協定附属書三第七節の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がインド共和国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、インド共和国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日インド協定附属書三第七節及び第八節の規定を十分に読むべきこと。

三 インド共和国の税関当局が、日インド協定附属書三第七節第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がインド共和国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がインド共和国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にインド共和国の税関当局に到達しなかったときは、インド共和国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日インド協定附属書三第七節第一項（a）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

12 法第一種特定原産地証明書は、インド共和国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、ペルー共和国の通商観光省は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ ペルー協定第六十六条第二項（b）及び（c）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日ペルー協定第六十六条第二項（d）の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がペルー共和国の通商観光省の立会いの下に証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、ペルー共和国の通商観光省による前号ロの方法による確認を受ける際には、日ペルー協定第六十六条の規定を十分に読むべきこと。

三 ペルー共和国の通商観光省が、日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、日本国政府がペルー共和国の通商観光省からの訪問を要請する書面を受領した日の翌日から三十日以内に回答がペルー共和国の通商観光省に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者、特定証明資料提出者若しくは特定第一種原産品誓約書交付者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日の翌日から三十日以内にペルー共和国の通商観光省に到達しなかったときは、ペルー共和国の通商観光省は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日ペルー協定第六十六条第二項（d）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が法第七条第一項又は第二項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、ペルー共和国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項、第三項及び第五項の経済産業省令で定める事項は、日オーストラリア協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、オーストラリアの税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日オーストラリア協定第三・二十一第二条第二項（b）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日オーストラリア協定第三・二十一第二条第二項（c）の規定に基づき、証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ハ 日オーストラリア協定第三・二十一第二条第二項（d）の規定に基づき、証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

二 証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、オーストラリアの税関当局による前号ハの方法による確認を受ける際には、日オーストラリア協定第三・二十二条及び第三・二十三条の規定を十分に読むべきこと。

三 オーストラリアが、日オーストラリア協定第三・二十一第二条第二項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、日本国政府は、その施設に訪問を受ける証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、日本国政府から回答を求められた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者は、日本国政府がオーストラリアからの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答がオーストラリアに到達するよう、速やかに日本国政府に回答すべきこと、及び当該証明書受給者、特定証明資料提出者若しくは特定第一種原産品誓約書交付者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内にオーストラリアに到達しなかったときは、オーストラリアは当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日オーストラリア協定第三・二十一第二条第二項（d）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者、特定証明資料提出者又は特定第一種原産品誓約書交付者が法第七条第一項又は第二項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、オーストラリアの税関当局によって、申請に係る物品がオーストラリアに向けて送り出される前に行われた申請に基づき発給されたものにあつては発給の日以後一年を経過する日までの間に、申請に係る物品がオーストラリアに向けて送り出された後に行われた申請に基づき発給されたものにあつては当該物品の船積みの日以後一年を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、日モンゴル協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、モンゴル国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 日モンゴル協定第三・十八条の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 日モンゴル協定第三・十九条の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣がモンゴル国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、モンゴル国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、日モンゴル協定第三・十九条及び第三・二十条の規定を十分に読むべきこと。

三 モンゴル国の税関当局が、日モンゴル協定第三・十九条第一項（a）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府がモンゴル国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日の翌日から三十日以内に回答がモンゴル国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日の翌日から三十日以内にモンゴル国の税関当局に到達しなかったときは、モンゴル国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇を否認することができること。

五 日モンゴル協定第三・十九条第一項（a）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特惠待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、モンゴル国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

法第四条第二項及び第三項の経済産業省令で定める事項は、地域的な包括的経済連携協定にあっては、次のとおりとする。

一 自国に輸入される第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品が特定原産品であるか否かを決定するため、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局は次のいずれかの方法により確認を行うことができること。

イ 地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（c）の規定に基づき、経済産業大臣に対し、当該物品が特定原産品であるか否かに関する情報の提供を求めること。

ロ 地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（d）の規定に基づき、日本国政府に対し、経済産業大臣が地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局の立会いの下に証明書受給者又は特定証明資料提出者の施設を訪問することを通じて、当該物品が特定原産品であることを示す情報の収集及び提供を要請すること並びに当該物品の生産に使用された設備の確認を行うよう要請すること。

二 証明書受給者又は特定証明資料提出者は、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局による前号ロの方法による確認を受ける際には、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条及び第三・二十五条の規定を十分に読むべきこと。

三 地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局が、地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（d）に規定する訪問を書面により要請した場合において、経済産業大臣は、その施設に訪問を受ける証明書受給者又は特定証明資料提出者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かについて書面による回答を求めること。

四 前号の場合において、経済産業大臣から回答を求められた証明書受給者又は特定証明資料提出者は、日本国政府が当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局からの訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に回答を当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局に到達するよう、速やかに経済産業大臣に回答すべきこと、及び当該証明書受給者若しくは特定証明資料提出者が訪問を受けることを拒否したとき、又は日本国政府の回答が当該訪問を要請する書面を受領した日から三十日以内に当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局に到達しなかったときは、当該地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局は当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇を否認することができること。

五 地域的な包括的経済連携協定第三・二十四条第一項（d）に規定する訪問が行われた場合において、当該訪問を受けた証明書受給者又は特定証明資料提出者が法第七条第一項に規定する書類を保存していないことが明らかになった場合には、当該施設の訪問による確認の対象とされた物品に対する関税上の特恵待遇が否認される蓋然性が高いこと。

六 第一種特定原産地証明書は、地域的な包括的経済連携協定の締約国の税関当局によって、当該第一種特定原産地証明書の発給の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

（再発給）

第八条 証明書受給者は、第一種特定原産地証明書を亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は第一種特定原産地証明書の記載に誤りが生じ、若しくは第一種特定原産地証明書に記載された事項に変更があったときは、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣（指定発給機関が発給した第一種特定原産地証明書については、当該指定発給機関。以下この条において同じ。）に出し、その再発給を受けることができる。

一 申請年月日

二 申請者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人その他の団体にあつては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者の氏名

三 亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は記載に誤りが生じ、若しくは記載された事項に変更があつた第一種特定原産地証明書の証明書番号

四 亡失し、滅失し、汚損し、若しくは破損し、又は記載に誤りが生じ、若しくは記載された事項に変更があつた事由

2 証明書受給者は、第一種特定原産地証明書を汚損し、若しくは破損し、又は第一種特定原産地証明書の記載に誤りが生じ、若しくは第一種特定原産地証明書に記載された事項に変更があつたことにより前項の申請書を提出するときは、これに当該第一種特定原産地証明書を添付しなければならない。

3 証明書受給者は、第一種特定原産地証明書を亡失したことに第一項の規定により第一種特定原産地証明書の再発給を受けた後、その亡失した第一種特定原産地証明書を発見したときは、遅滞なく、これを経済産業大臣に返納しなければならない。

4 経済産業大臣は、第一種特定原産地証明書が亡失し、滅失し、汚損し、又は破損した場合に、第一項の規定により第一種特定原産地証明書を再発給するときは、第一種特定原産地証明書にその旨を記入するものとする。

5 証明書受給者は、法第二十七条第一項の規定により、複合第一種特定原産地証明書（第六条の二（次項の規定により準用する場合を含む。）の書面をいう。以下この項及び第二十五条において同じ。）に係る第一種特定原産地証明書の一部の発給の決定が取り消された場合において、当該複合第一種特定原産地証明書を経済産業大臣に返納したときは、当該複合第一種特定原産地証明書に係る第一種特定原産地証明書のうち当該取消しに係るもの以外のものの再発給を受けることができる。

6 第六条の二の規定は、第一項及び前項の規定による再発給について準用する。

（第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかったこと等の通知期間）

第九条 法第六条第一項の経済産業省令で定める期間は、同条第一項第一号又は第二項第一号に掲げる事実にあつては次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とし、同条第一項第二号若しくは第三号又は第二項第二号に掲げる事実にあつては一年（日メキシコ協定に係るものについては、一年が経過した日の翌日までの期間）とする。

一	日メキシコ協定	五年
二	日マレーシア協定	五年
三	日チリ協定	五年
四	日タイ協定	五年
五	日インドネシア協定	五年
六	日ブルネイ協定	三年
七	日アセアン協定	三年
八	日フィリピン協定	五年
九	日スイス協定	三年
十	日ベトナム協定	三年
十一	日インド協定	五年
十二	日ペルー協定	五年
十三	日オーストラリア協定	五年

十四	日モンゴル協定	五年
十五	地域的な包括的経済連携協定	三年

(第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかったこと等の通知先)

第十条 法第六条第一項の経済産業省令で定める者のうち、日メキシコ協定に係るものは、次のとおりとする。

一 メキシコ合衆国の税関当局

二 第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品の輸入者（証明書受給者が輸入者に当該第一種特定原産地証明書を提供した場合に限る。）

2 法第六条第二項の経済産業省令で定める者は、次のとおりとする。

一 メキシコ合衆国の税関当局（法第六条第二項の規定による通知が日メキシコ協定に基づき発給された第一種特定原産地証明書に係るものである場合に限る。）

二 法第六条第二項の規定による通知に係る第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品の輸出者

(第一種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかったこと等の通知に係る軽微な事実)

第十一条 法第六条第一項の経済産業省令で定める軽微な事実は、次のとおりとする。

一 法第六条第一項第二号に掲げるもののうち、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであって、記載内容の正確性を失わない範囲のもの

2 法第六条第二項の経済産業省令で定める軽微な事実は、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであって、記載内容の正確性を失わない範囲のものとする。

(第一種特定原産地証明書に係る書類の保存等)

第十二条 法第七条第一項の第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。

一 発給申請者の申請に係る物品の仕入書の写し又はこれに準ずるもの

二 発給申請者又は証明資料提出者の提出に係る当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料の内容が事実であることを証するために必要な情報を含む書類又は当該物品に係る第一種原産品誓約書の写し

2 法第七条第一項の経済産業省令で定める期間は、次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

一	日メキシコ協定	五年
二	日マレーシア協定	五年
三	日チリ協定	五年
四	日タイ協定	五年
五	日インドネシア協定	五年
六	日ブルネイ協定	三年
七	日アセアン協定	三年
八	日フィリピン協定	五年
九	日スイス協定	三年
十	日ベトナム協定	三年
十一	日インド協定	五年
十二	日ペルー協定	五年
十三	日オーストラリア協定	五年
十四	日モンゴル協定	五年
十五	地域的な包括的経済連携協定	三年

3 法第七条第二項の第一種原産品誓約書に記載された物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、当該第一種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約した内容が事実であることを証するために必要な情報を含む書類とする。

4 法第七条第二項の経済産業省令で定める期間は、当該第一種原産品誓約書に係る第一種特定原産地証明書の発給の日から起算して、当該発給に係る第二項の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

(第二種特定原産地証明書の作成に係る認定の申請)

第十三条 法第七条の二第二項の経済産業省令で定める書類は、次のとおりとする。

一 認定申請者が個人である場合にあつては、申請の日前三月以内に作成された戸籍の抄本若しくはこれに準ずるもの又は住民票の写し（外国人にあつては、在留カード若しくは特別永住者証明書の写し若しくは申請の日前三月以内に作成された住民票の写し又は在留資格を証するその他の書類で申請の日前三月以内に作成若しくは記載されたもの）及び印鑑証明書又はこれに準ずるもの

二 認定申請者が法人その他の団体である場合にあつては、定款並びに登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（当該団体の代表者から委任を受けた者が申請する場合にあつては、当該委任を受けたことを証する書面を含む。）並びに役員の氏名及び略歴を記載した書類

三 認定申請者が様式第二十二により作成した法第七条の三各号に該当しないことを誓約する書面

四 次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める書類

イ	日メキシコ協定	日メキシコ協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類
ロ	日スイス協定	日スイス協定附属書二、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類
ハ	日ペルー協定	日ペルー協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類
二 地域的な包括的経済連携協定		地域的な包括的経済連携協定、法及び法に基づく命令の規定を遵守する旨を説明した書類

五 第二種特定原産地証明書の作成に係る経済連携協定の締約国等を仕向地とする輸出に関する実績及び計画を記載した書類

2 法第七条の二第二項第五号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 連絡先及び法人その他の団体にあっては、その代表者又は当該代表者から委任を受けた者が申請する場合にあっては、当該委任を受けた者の氏名

二 法第七条の二第二項第四号の物品に係る関税番号

三 第二種原産品誓約書交付者となる候補者の氏名又は名称及び住所（認定申請者が法第七条の二第二項第四号の物品の生産者でない場合であって、当該物品の生産者から第二種原産品誓約書の交付を受けて第二種特定原産地証明書の作成しようとする場合に限る。）

四 法第七条の四第一項に規定する認定の基準に適合している旨を説明する事項

3 法第七条の二第一項の申請は、様式第二十三による認定申請書により行わなければならない。

（認定の基準）

第十四条 法第七条の四第一項の経済産業省令で定める基準は、日メキシコ協定、日スイス協定、日ペルー協定及び地域的な包括的経済連携協定にあっては、次のとおりとする。

一 認定申請者が第一種特定原産地証明書の発給を定期的に受けていること。

二 認定申請者が個人である場合にあっては、当該認定申請者本人と次に掲げる者との間の連絡体制を整備していること。

イ 経済産業大臣

ロ 申請に係る物品の生産者（当該申請に係る物品について認定申請者が生産者でない物品が含まれる場合に限る。）

三 認定申請者が法人その他の団体である場合にあっては、次に掲げるすべての要件を満たしていること。

イ 本店又は主たる事務所に、次に掲げる者を配置していること。

(1) 第二種特定原産地証明書の作成に係る法令及び法令に基づく処分等の遵守を確保する業務に係る責任者

(2) (1) の責任者及びロの業務を行う者を指揮し第二種特定原産地証明書の作成に関する業務を総括管理する統括責任者

ロ 第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、当該業務を行う者として、次に掲げるいずれかの者を配置していること。

(1) 法第三条第二項若しくは第三項の資料又は第四条の二第四項の資料（以下このロにおいて総称して単に「資料」という。）の作成に関する事務に携わり、当該資料について第一種特定原産地証明書の発給又は当該資料に係る物品について第四項の資料について第四項の二第五項の確認を受けた者

(2) 資料の作成に関する事務を法人その他の団体のために行った経験の有する者（当該法人その他の団体が当該作成に係る資料について第一種特定原産地証明書の発給又は当該作成に係る資料に係る物品について第四項の二第五項の確認を受けた場合に限る。）

(3) 法第七条の二第一項の認定を受けた者（個人である場合であって、法第七条の十三の規定により認定を取り消されていない場合に限る。）

(4) 第二種特定原産地証明書の作成に関する事務を法人その他の団体のために行った経験の有する者（当該法人その他の団体が法第七条の十三の規定により認定を取り消されていない場合に限る。）

(5) (1) から(4) までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有すると認められる者

ハ イ(2) の統括責任者が、イ(1) の責任者及びロの業務を行う者を指揮監督する権限を、当該法人その他の団体の内部規則において位置付けていること。ただし、当該統括責任者とイ(1) の責任者及びロの業務を行う者との間の連絡体制が整備されていると認められるときは、この限りでない。

ニ 第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、経済産業大臣との連絡体制を整備していること。

ホ 申請に係る物品について認定申請者が生産者でない物品が含まれる場合にあつては、認定申請者が当該物品に係る第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、当該物品の生産者との連絡体制を整備していること。

（認定の通知等）

第十五条 経済産業大臣は、法第七条の四第一項の認定をしたときは、遅滞なく、当該認定に係る経済連携協定ごとの認定番号を記載した書面により、その旨を認定申請者に通知するものとする。

2 法第七条の四第二項の経済産業省令で定める事項は、日メキシコ協定にあっては、次のとおりとする。

一 認定輸出者は、輸出される物品に係る仕入書、納品書その他これらに類する書類であつて当該物品について特定できるように記述したものに、日メキシコ協定第十条に規定する統一規則に定める申告文を押印又は印字することにより、第二種特定原産地証明書を英語で作成すること。

二 第二種特定原産地証明書は、メキシコ合衆国の税関当局によって、当該第二種特定原産地証明書の作成の日の翌日から十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

3 法第七条の四第二項の経済産業省令で定める事項は、日スイス協定にあっては、次のとおりとする。

一 認定輸出者は、輸出される物品に係る仕入書、納品書その他これらに類する書類であつて当該物品について特定できるように記述したものに、日スイス協定附属書二の付録三に定める申告文を押印又は印字することにより、第二種特定原産地証明書を作成すること。

二 第二種特定原産地証明書は、スイス連邦の税関当局によつて、当該第二種特定原産地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

4 法第七条の四第二項の経済産業省令で定める事項は、日ペルー協定にあっては、次のとおりとする。

一 認定輸出者は、輸出される物品に係る仕入書、納品書その他これらに類する書類であつて当該物品について特定できるように記述したものに、日ペルー協定附属書四に定める申告文を押印又は印字することにより、第二種特定原産地証明書を英語で作成すること。

二 第二種特定原産地証明書は、ペルー共和国の税関当局によつて、当該第二種特定原産地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

5 法第七条の四第二項の経済産業省令で定める事項は、地域的な包括的経済連携協定にあっては、次のとおりとする。

一 認定輸出者は、輸出される物品に係る仕入書、納品書その他これらに類する書類であつて当該物品について特定できるように記述したものに、地域的な包括的経済連携協定附属書三B 必要の記載事項2 原産地申告の規定に基づき、第二種特定原産地証明書を英語で作成すること。

二 第二種特定原産地証明書は、地域的な包括的経済連携協定の締結国の税関当局によつて、当該第二種特定原産地証明書の作成の日以後十二月を経過する日までの間に行われる一回の輸入に限り受理されること。

(認定の有効期間)

第十六条 法第七条の五第一項の経済産業省令で定める期間は、法第七条の四第一項の認定をした日から三年とする。

2 前三条の規定(第十四条第一号を除く。)は、法第七条の五第一項の認定の更新に準用する。

(名称等の変更の届出)

第十七条 認定輸出者は、法第七条の六の規定による届出をするときは、様式第二十四の届出書を経済産業大臣に提出しなければならない。

(認定輸出者の帳簿)

第十八条 法第七条の七の帳簿は、認定を受けた経済連携協定ごとに、別表の第一号上欄に掲げる事項を記載した帳簿(次項において「第一号帳簿」という。)にあっては認定輸出者ごと、別表の第二号上欄に掲げる事項を記載した帳簿(次項において「第二号帳簿」という。)にあっては証明の用に供した第二種特定原産地証明書ごとに作成し、同表の上欄に掲げる事項を記載した帳簿ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間を経過する日までの間、保存しなければならない。

2 前項の場合において、認定輸出者が法人その他の団体であるときは、第一号帳簿にあっては本店又は主たる事務所、第二号帳簿にあっては当該第二号帳簿に係る第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、備え付けなければならない。

3 法第七条の七の第二種特定原産地証明書の作成に関し経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 認定輸出者が個人である場合 別表の第一号上欄(ハを除く。)及び第二号上欄(ロを除く。)に掲げる事項

二 認定輸出者が法人その他の団体である場合 別表の第一号上欄及び第二号上欄に掲げる事項(本店又は主たる事務所と第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所が同一であり、かつ、他に第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所がない場合にあっては、同表の第一号上欄ハを除く。)

(第二種原産品誓約書の作成)

第十九条 法第七条の八第一項の第二種原産品誓約書には、当該第二種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約する旨及び次に掲げる事項を記載するものとする。

一 第二種原産品誓約書交付者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに法人その他の団体にあっては、その代表者の氏名

二 第二種原産品誓約書の交付年月日

三 物品の品名及び当該物品に係る関税番号

四 第二種原産品誓約書が作成された物品に係る経済連携協定の名称

(第二種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかったこと等の通知期間)

第二十条 法第七条の九第一項の経済産業省令で定める期間は、同項第一号に掲げる事実にあつては次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とし、同項第二号又は第三号に掲げる事実にあつては一年(日メキシコ協定に係るものについては、一年が経過した日の翌日までの期間)とする。

一	日メキシコ協定	五年
二	日スイス協定	三年
三	日ペルー協定	五年
四	地域的な包括的経済連携協定	三年

(第二種特定原産地証明書に係る特定原産品でなかったこと等の通知に係る軽微な事実)

第二十一条 法第七条の九第一項の経済産業省令で定める軽微な事実は、次のとおりとする。

一 法第七条の九第一項第二号に掲げるもののうち、客観的に明白な誤記、誤植又は脱字に係るものであつて、記載内容の正確性を失わない範囲のもの

二 法第七条の九第一項第三号に掲げるもののうち、第二種特定原産地証明書の趣旨の変更を伴わないもの

(第二種特定原産地証明書に係る書類の保存等)

第二十二条 法第七条の十第一項の第二種特定原産地証明書を作成した物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 第二種特定原産地証明書の写し
- 二 当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料の内容が事実であることを証するために必要な情報を含む書類又は当該物品に係る第二種原産品誓約書

2 法第七条の十第一項の経済産業省令で定める期間は、次の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

一	日メキシコ協定	五年
二	日スイス協定	三年
三	日ペルー協定	五年
四	地域的な包括的経済連携協定	三年

3 法第七条の十第二項の第二種原産品誓約書に記載された物品に関する書類で経済産業省令で定めるものは、当該第二種原産品誓約書に記載された物品が特定原産品であることを誓約した内容が事実であることを証するために必要な情報を含む書類とする。

4 法第七条の十第二項の経済産業省令で定める期間は、当該第二種原産品誓約書に係る第二種特定原産地証明書の作成の日から起算して、当該作成に係る第二項の表の上欄に掲げる経済連携協定ごとにそれぞれ同表の下欄に定める期間が経過した日の翌日までの期間とする。

(身分を示す証明書)

第二十三条 法第七条の十二第二項に規定する証明書は、様式第二十五によるものとする。

(認定の取消しの通知)

第二十四条 経済産業大臣は、法第七条の十三第一項の規定により認定を取り消したときは、その旨及びその理由を記載した書面によりその認定を受けていた者に通知しなければならない。

(複合第一種特定原産地証明書の返納)

第二十五条 法第二十七条第一項の規定により複合第一種特定原産地証明書に係る第一種特定原産地証明書の全部又は一部の発給の決定が取り消された場合の法第二十九条の規定による返納は、当該複合第一種特定原産地証明書の返納をもってするものとする。

(法第三十条第五項の経済産業省令で定める者)

第二十六条 法第三十条第五項の経済産業省令で定める者は、法第六条第一項又は第二項の通知に係る第一種特定原産地証明書に係るメキシコ合衆国の税関当局とする。

附 則

(施行期日)

1 この省令は、法の施行の日（次項において「施行日」という。）から施行する。

(経過措置)

2 経済産業大臣（指定発給機関が発給事務を行う場合にあっては、当該指定発給機関）は、第六条第四項の規定により施行日前に外国に向けて送り出された物品について特定原産地証明書を発給するときは、証明書受給者に対し、第七条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

一 当該物品が直接輸送されたことを示す書類をメキシコ合衆国の税関当局に対し提示すること。

二 施行日から四月以内に当該物品に係る特定原産地証明書をメキシコ合衆国の税関当局に対し提出すること。

附 則（平成一八年五月二六日経済産業省令第六七号）

(施行期日)

この省令中第一条及び第二条の規定は経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十八年六月一日）から、第三条の規定は経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成一九年七月二二日経済産業省令第四八号）

(施行期日)

この省令は、平成十九年七月十二日から施行する。

附 則（平成一九年八月三日経済産業省令第五一号）

(施行期日)

第一条 この省令は、戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

(経過措置)

第二条 経済産業大臣（指定発給機関が発給事務を行う場合にあっては、当該指定発給機関）は、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則第六条第四項の規定によりこの省令の施行日前に外国に向けて送り出された物品について特定原産地証明書を発給するときは、証明書受給者に対し、この省令による改正後の第七条第三項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載した書面を交付しなければならない。

一 施行日から四月以内に、輸入者を通じて、当該物品に係る特定原産地証明書をチリ共和国の税関当局に対し提出すること。

二 前号の特定原産地証明書のほか、必要に応じ、輸入者を通じて、当該物品の輸入に関する文書をチリ共和国の税関当局に対し提出すること。

附 則（平成一九年九月二八日経済産業省令第六七号） 抄

(施行期日)

1 この省令は、平成十九年十月一日から施行する。

附 則（平成一九年一〇月一日経済産業省令第六九号）

この省令は、経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二〇年四月一四日経済産業省令第三二二号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成二〇年五月二八日経済産業省令第三八号）

この省令は、経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。ただし、第六条第一項の表に次のように加える改正規定中第六号に係る部分、第七条に二項を加える改正規定中第六項に係る部分、第十二条第二項の改正規定並びに様式第十一の次に四様式を加える改正規定中様式第十四及び様式第十五に係る部分は、経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二〇年一〇月二二日経済産業省令第七七号）

この省令は、包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。

附 則（平成二〇年一一月一一日経済産業省令第七九号）

この省令は、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二二年七月二八日経済産業省令第四二二号）抄

第一条 この省令は、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附 則（平成二二年八月二四日経済産業省令第四四号）

この省令は、経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二三年六月二二日経済産業省令第三〇号）

この省令は、日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二四年一月一〇日経済産業省令第一号）

（施行期日）

第一条 この省令は、経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定の効力発生の日から施行する。ただし、第二条の改正規定、第七条第一項第一号及び第三号の改正規定、第十条第一項中第三号を削る改正規定、第十三条第一項第四号の改正規定中表一の項に係る部分、第十五条第一項の次に一項を加える改正規定、第二十条の改正規定中「二年」の下に「（日メキシコ協定に係るものについては、一年が経過した日の翌日までの期間）」を加える部分及び同条に表を加える改正規定中表一の項に係る部分、第二十二条第二項に表を加える改正規定中表一の項に係る部分、別表一の項下欄の改正規定中「イ 日メキシコ協定に係るものについては五年」を加える部分及び同表二の項下欄の改正規定中「イ 日メキシコ協定に係るものについては五年」を加える部分並びに次条の規定は、経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定を改正する議定書の効力発生の日から施行する。

（経過措置）

第二条 日メキシコ協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給を受けた物品の生産者に係る経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第六条第一項に規定する書面により通知しなければならない義務については、前条ただし書きに規定する改正規定の施行後においても、なお従前の例による。

附 則（平成二四年三月一九日経済産業省令第一五号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則様式第五（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則様式第五によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則（平成二四年七月六日経済産業省令第四九号）

（施行期日）

第一条 この省令は、出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律（次条第二項において「改正法」という。）の施行の日（平成二四年七月九日）から施行する。

（外国人登録証明書等に関する経過措置）

第二条 この省令による改正後の経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則第四条の二第一項第一号及び第十三条第一項第一号の規定の適用については、中長期在留者が所持する外国人登録証明書は在留カードとみなし、特別永住者が所持する外国人登録証明書は特別永住者証明書とみなす。

2 前項の規定により外国人登録証明書が在留カードとみなされる期間は改正法附則第十五条第二項各号に定める期間とし、特別永住者証明書とみなされる期間は改正法附則第二十八条第二項各号に定める期間とする。

附 則（平成二六年一二月一二日経済産業省令第六四号）

この省令は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の効力発生の日から施行する。

附 則（平成二八年四月二〇日経済産業省令第六六号）

(施行期日) 1 この省令は、経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定の効力発生の日から施行する。 (経過措置) 2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の経済連携協定に基づく特定原産地証明書が発給等に関する法律施行規則様式第一により使用されている書類は、この省令による改正後の同令様式第一によるものとみなす。 附 則 (平成三〇年四月一七日経済産業省令第二四号) この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (平成三一年四月一五日経済産業省令第四七号) この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (令和元年七月一日経済産業省令第一七号) この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。 附 則 (令和二年二月二八日経済産業省令第九二号) (施行期日) 第一条 この省令は、公布の日から施行する。 (経過措置) 第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。 2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。 附 則 (令和三年二月二四日経済産業省令第八三号) この省令は、令和四年一月一日から施行する。 附 則 (令和四年二月二日経済産業省令第九三号) この省令は、令和五年一月一日から施行する。 附 則 (令和五年二月二八日経済産業省令第六四号) この省令は、令和六年二月五日から施行する。 別表(第十八条関係)	
一 作成した第二種特定原産地証明書ごとに次に掲げる事項 イ 作成した年月日 ロ 作成に係る物品の品名 ハ 作成した事務所の所在地	
二 証明の用に供した第二種特定原産地証明書に関する次に掲げる事項 イ 第二種特定原産地証明書を作成した年月日 ロ 第二種特定原産地証明書を作成した者の氏名 ハ 第二種特定原産地証明書を作成した物品の品名、数量及び関税番号 ニ 第二種特定原産地証明書が作成された物品の輸入者の氏名又は名称及び住所 ホ 第二種特定原産地証明書の作成の用に供した仕入書、納品書その他これらに類する書類に識別のための番号が記載されている場合にあつては、その番号 ヘ 第二種特定原産地証明書の作成に当たり、第二種原産品誓約書の交付を受けた場合にあつては、次に掲げる事項 (1) 第二種原産品誓約書交付者の氏名又は名称、住所及び連絡先並びに第二種原産品誓約書交付者が法人その他の団体である場合にあつては、その代表者の氏名 (2) 第二種原産品誓約書の交付を受けた年月日	上欄のイの末尾に記載された日の翌日から起算して次に掲げる期間 イ 日メキシコ協定に係るものについては五年 ロ 日スイス協定に係るものについては三年 ハ 日ペルー協定に係るものについては五年 ニ 地域的な包括的経済連携協定に係るものについては三年 第二種特定原産地証明書の作成の日の翌日から起算して次に掲げる期間 イ 日メキシコ協定に係るものについては五年 ロ 日スイス協定に係るものについては三年 ハ 日ペルー協定に係るものについては五年 ニ 地域的な包括的経済連携協定に係るものについては三年

様式第一（第三条関係）（平28経産令66・全改、令元経産令17・令2経産令92・一部改正）

第一種特定原産地証明書発給申請書

_____年 ____月 ____日

_____殿

(ふりがな) _____

発給申請者 氏名又は名称(和文) _____

氏名又は名称(英文) _____

住 所 _____

(注2) 連絡先 _____

(注1) 代表者の氏名等 _____

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（以下「同法」という。）第3条第1項の規定により、次のとおり第一種特定原産地証明書の発給を申請します。

また、第一種特定原産地証明書の発給を受けるに当たっては、同法施行規則第6条第3項の規定により、同条第2項第1号の第一種特定原産地証明書への英語による必要事項の記入及び同項第2号の第一種特定原産地証明書への署名を行うことを求めます。

→ 下線部について、自ら行う場合は、それぞれの欄に×印を記入すること。

☐ 第一種特定原産地証明書への英語による必要事項の記入 ☐ 第一種特定原産地証明書への署名
--

①本発給申請に係る経済連携協定の名称

②輸入者等に関する事項（注3）

輸入者又は荷受人名	住 所（注4）	原産地証明書への記入
（英文）	（英文）	可／否

③貨物運送詳細に関する事項

積込日	※積込地 (英文)	※経由地 (英文)	※最終仕向地 (英文)	※船名／便名 (英文)

④申請に係る物品に関する事項

No.	H Sコード (6桁)	品名 (英文) 等	数量 及び 単位	仕入書 番号(注5)	仕入書 日付(注6)

⑤第三国に所在する者が作成する仕入書（商業インボイス）に関する事項（注7）

No.	仕入書番号	仕入書作成者名	仕入書作成者住所（注4）

⑥生産者に関する事項（注8）

No.	生産者名	住 所	※連絡先（注2）	原産地証明 書への記入
	(和文)	(和文)		可／否
	(英文)	(英文)		
	(和文)	(和文)		可／否
	(英文)	(英文)		
	(和文)	(和文)		

	(英文)	(英文)		可／否
	(和文)	(和文)		可／否
	(英文)	(英文)		可／否
	(和文)	(和文)		可／否
	(英文)	(英文)		可／否

⑦申請物品生産者に関する事項（注9）

No.	申請物品生産者名	申請物品生産者の住所

<記入要領>

（注1）代表者から委任を受けた者が発給申請する場合には、その氏名及び役職を記入すること。

（注2）現に利用可能な電話番号、ファクシミリ番号又は電子メールアドレスのうち、一つ以上を記入すること。

（注3）経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定（以下「日メキシコ協定」という。）及び経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定（以下「日ペルー協定」という。）に基づく第一種特定原産地証明書の発給申請の場合は、輸入締約国に所在する者であって、輸入締約国に物品を輸入する者を記入すること。日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定（以下「日スイス協定」という。）に基づく第一種特定原産地証明書の発給申請の場合のみ、第一種特定原産地証明書へ記入の可否を選択することができるため、「可」又は「否」のいずれかに「○」印を付加すること。

（注4）国名も記入すること。

（注5）日スイス協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給申請の場合は記入しなくてもよい。

（注6）日メキシコ協定及び日スイス協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給

申請の場合は記入しなくてもよい。

(注7)物品を輸入締約国に輸入するための仕入書（商業インボイス）を第三国に所在する者が作成する場合に記入すること。発給申請時に不明の場合は、「不明」と記入すること。

(注8)日メキシコ協定及び日ペルー協定に基づく第一種特定原産地証明書の発給申請の場合のみ記入すること（ただし、発給申請者と生産者が同一の場合には、「生産者名」の「(和文)」欄に「発給申請者と同じ」と記載すること）。なお、当該情報については、第一種特定原産地証明書に記入しないことを選択することができるため、「可」又は「否」のいずれかに「○」印を付加すること（ただし、「否」を選択したとしても、メキシコ税関当局又はペルー関係当局からの要請があれば、生産者の同意を得た上でこれら当局に提供する場合があるので、その旨留意すること）。

(注9)同法第3条第3項の規定により、物品が特定原産品であることを明らかにする資料を生産者が直接提出した場合のみ記入すること。

<備考>

- ・※印の欄は、不明の場合は記入しなくてもよい。
- ・④～⑦については、必要に応じて記入欄を追加し、第一種特定原産地証明書の発給を受けようとする物品それぞれに係る記入項目が特定できるよう、「No」欄に通し番号を付すこと。
- ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

様式第一の二（第三条関係）（平21経産令42・追加、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

第一種原産品誓約書

年 月 日

経済産業大臣 殿

(ふりがな)
氏名又は名称
(ふりがな)
住 所
代表者の氏名
連 絡 先
(電話番号)
(FAX番号)
(E-mail)
(担当者名)

当社は、当社が生産した下記の物品は、(経済連携協定の名称)に基づく特定原産品であることを誓約し、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（以下「法」という。）第3条第5項の規定により、本誓約書の交付を受けた発給申請者が経済産業大臣（法第8条第3項の規定により指定発給機関に読み替える場合を含む。以下同じ。）に対し提出すること、及び経済産業大臣が第一種特定原産地証明書の発給のために本誓約書に基づき審査を行い、必要と認める場合には当社に対し追加の資料や情報を求めることをあらかじめ了解します。

記

HSコード	物品の品名（英文）

<備考>

この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第二（第四条関係）（平19経産令48・全改、平20経産令32・令元経産令17・令2経産令92・
一部改正）

証明資料提出同意通知書

年 月 日

殿

（ふりがな）
証明資料
提出者 氏名又は名称
（ふりがな）
住 所
（注1）代表者の氏名等
※登録番号

下記1の者が経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第3条第1項の規定により特定原産地証明書の発給を申請する下記2の物品について、同条第3項の規定により当該物品が特定原産品であることを明らかにする資料を提出することに同意し、下記のとおり提出いたします。

記

1. 特定原産地証明書の発給を申請する者

発給申請者の 氏名又は名称	住所	担当部署 ／担当者名	電話 ／FAX	※登録番号

2. 特定原産品であることを証明する物品及び証明資料に基づき特定原産品であることを明らかにすることを同意する期間等

HSコード	品 名 等	資料番号 (注2)	同意する期間 (注3)	備 考

＜記載要領＞

- （注１）代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職（申請者が個人である場合は記載不要）。
- （注２）資料の通し番号を記載すること。ただし、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則第４条の２第５項の規定により、特定原産品であることを確認する書面の交付を受けたときは、当該書面に記載された原産品判定番号を記載すること。
- （注３）証明資料を提出した日から起算して３年間に限り、当該証明資料に基づき特定原産品であることを明らかにすることを同意する期間を設定できる。同意する期間を超えて、発給申請者が最初の特定原産地証明書の発給を申請するときに新たに同意通知書を提出しなければならない。

＜備考＞

- ・※印の欄は、不明の場合は記載しなくても差し支えない。
 - ・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。
-

様式第三（第四条の二関係）（平20経産令32・全改、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

登録申請書

年 月 日

殿

登録申請者 (ふりがな)
氏名又は名称 _____
(ふりがな)
住所又は所在地 _____
代表者の氏名等 (注1) _____
(ふりがな)
担当者氏名 (注2) _____
(ふりがな)
住所又は所在地 _____
所属部署名 _____
電話番号 _____
F A X 番号 _____
E-mail _____

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第4条の2第1項の規定に基づき経済産業大臣による登録を受けたいので、同項第1号又は第2号に規定する書類を添付して申請します。

また、下記の者に対し、特定原産地証明書の受給に係る手続に関する権限を委任するとともに特定原産地証明書の発給に当たり、施行規則第6条第3項の規定に基づき同者の署名の形状を印字することを依頼します。

なお、本登録の申請に当たり、施行規則第5条第2項の規定に基づく報告徴収又は立入検査等に協力することに同意します。

記

1. 登録申請者の英文表記

英文表記	氏名又は名称	
	住所	

<記載要領>

(注1) 代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

(注2) 本登録に関して必要に応じて連絡をとる場合があるので、代表する担当者を一名記載すること。

＜備考＞

- ・用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2. 特定原産地証明書の受給に係る手続及び署名に関する権限を有する者

署 名	氏 名	和文
		英文
	役 職	和文
		英文
	部署名	
	電話	
	F A X 番号	
	Email	

署 名	氏 名	和文
		英文
	役 職	和文
		英文
	部署名	
	電話	
	F A X 番号	
	Email	

署 名	氏 名	和文
		英文
	役 職	和文
		英文
	部署名	
	電話	
	F A X 番号	
	Email	

＜備考＞

- ・署名欄が足りない場合には、本用紙を用い、必要な枚数を提出すること。
- ・用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

様式第四（第六条関係）（平20経産令32・全改）



様式第五（第六条関係）（平24経産令15・全改）

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES
FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP
CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Exporter's Name and Address:		2. Certification No.			
		3. Importer's Name and Address:			
2. Producer's Name and Address:		4. Transport details (optional)			
5. HS Tariff Classification Number	6. Description of goods	7. Quantity	8. Preference Criterion	9. Other instances	10. Invoice
11. Remarks:					
12. Declaration by the Exporter:			13. Certification:		
I, the undersigned, declare that: - the goods described above meet the conditions required for the issue of this certificate; - the information that supports this Certificate is true and accurate, and I assume the responsibility for proving such representations in accordance with the Agreement. Place and Date: _____ Signature: _____ Name: _____ Company: _____ Title: _____ Telephone / Fax: _____ E-mail: _____			The undersigned, hereby certifies, on the basis of the documentation necessary to support the Certificate, that the above-mentioned goods are considered as originating. This Certificate consists of _____ pages, including all attachments. Competent governmental authority or Designate office: _____ Stamp: _____ Issuing Country: _____ Place and Date: _____ Signature: _____		

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES
FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP

CERTIFICATE OF ORIGIN

Annex Page

Please print or type.

Certificate No.					
2. Producer's Name and Address					
1. HS Tariff Classification Number	2. Description of goods	3. Quantity	4. Preference Criterion	5. Other Instances	10. Invoice
Exporter		Competent governmental authority or Consulate		Number of Annex page	
Signature:		Office:			
Name:		Signature:			

**AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES
FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP**

CERTIFICATE OF ORIGIN INSTRUCTIONS

For the purposes of obtaining preferential tariff treatment, this document must be completed legibly and in full by the exporter. The competent governmental authority or its designees may complete the certificate on request by the exporter. Please print or type.

If the space of this certificate is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter may specify the information on the Annexed Page.

- Field 1:** State the full legal name and address of the exporter.
- Field 2:** State the full legal name and address of the producer. If more than one producer's good is included on the Certificate, attach a list of the additional producers, including the legal name and address, cross referenced to the good described in Field 6. If you wish this information to be confidential, it is acceptable to state "Available to Customs upon request". If the producer and the exporter are the same, complete Field with "SAME".
- Field 3:** State the full legal name and address of the Importer.
- Field 4:** Provide the name of loading port, transit port, discharging port and name of vessel / flight number. The fulfillment of this Field is optional. If the Field is not fulfilled, this will be left blank.
- Field 5:** For each good described in Field 6, identify the Harmonized System (HS) tariff classification to six digits.
- Field 6:** Provide a full description of each good. The description should be sufficient to relate it to the invoice description and to the HS description of the good.
Note: The description of goods listed in Annex 2-B, will be in accordance with the description provided for in such Annex.
- Field 7:** For each good described in Field 6, indicate the quantity to be exported in accordance with the unit(s) set out in the invoice.
- Field 8:** For each good described in Field 6, state which criterion (A through D and TPL) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 4 and Annex 4.
Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good must meet at least one of the criteria below.
- Preference Criteria**
- A** The good is wholly obtained or produced entirely in the Area of one or both Parties, as defined in Article 38.
- B** The good is produced entirely in the Area of one or both Parties exclusively from originating materials.
- C** The good is produced entirely in the Area of one or both Parties using non-originating materials and satisfies the specific rule of origin set out in Annex 4, as well as all other applicable requirements of Chapter 4, when the good is produced entirely in the Area of one or both Parties using non-originating materials.
- D** Goods are produced entirely in the Area of one or both Parties, but one or more of the non-originating materials that are used in the production of the good do not undergo an applicable change in tariff classification. The goods do nonetheless meet the regional value content requirement specified in subparagraph 1 (d) of Article 22, and satisfies all other applicable requirements of Chapter 4. This criterion is limited to the following circumstances:
- (i) the good was imported into a Party in an unassembled or a disassembled form but was classified as an assembled good pursuant to Rule 2 (a) of the General Rules for the Interpretation of the HS; or
 - (ii) the heading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts and is not further subdivided into subheadings, or the subheading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts.
- Note: This criterion does not apply to Chapters 61 through 63 of the HS (Reference: subparagraph 1(d) of Article 22).
- TPL The good classifies in Chapter 61, 62 or 63 and qualifies as originating under paragraph (f) of Section 1 of Annex 4.
- Field 9:** If other instances were considered for the purposes of determining the good's origin, indicate appropriately "DMI" for *De Minimis*; "IM" for intermediate materials; "FGM" for fungible goods or materials; and "ACU" for accumulation. If no other instance was considered, indicate "N/A" (Not Applicable).
- Field 10:** Provide the invoice number for each good described in Field 6. If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, the number of invoice issued for the importation of goods into the Area on one of the Parties should be indicated, and in Field 11 it should be indicated that the goods will be invoiced in a third country, identifying the full legal name and address of the person that issued the invoice.
If the number of invoice issued in the third country at the time of issuance of the certificate of origin is not known, the Field will be left blank and the importer will provide to the customs authority of the importing Party a sworn declaration that justifies the fact. In this declaration the importer will indicate, at least, the number of the invoice and the certificate used for the importation.
- Field 11:** If the Certificate was issued retrospectively, the issuing authority shall indicate "ISSUED RETROSPECTIVELY". If the Certificate is a duplicate, the issuing authority shall indicate "DUPLICATE". If Field 8 was filled with criteria TPL, the issuing authority shall indicate "CERTIFICATE OF ELIGIBILITY ATTACHED".
In addition, any other remark related with this Certificate may be indicated by the issuing authority or the exporter.
- Field 12:** This field must be completed, signed and dated by the exporter. The date must be the date on which the Certificate was completed.
The exporter's signature may be autograph, or electronically printed by the certification body.
- Field 13:** This field must be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority of the exporting Party or its designee.
Note: The competent governmental authority or its designee's signature may be autograph or electronically printed.
- Notice 1.** Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin will be subject to penalty in accordance with laws and regulations of the exporting Party.

- Notice 2.** The certificate of origin would be a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party. The exporter or the producer of the good may receive questionnaires from the customs authority of the importing Party in accordance with subparagraph 1 (b) of Article 44. The response must be in English. If the response is insufficient, preferential tariff treatment may be denied. If the response is not returned within 30 days from the date of receipt of a questionnaire, preferential tariff treatment shall be denied.
- Notice 3.** The exporter should refer to the documents describing matters the applicant of the certificate of origin should keep in mind, which will be provided by the competent governmental authority when the certificate is issued.

様式第六（第六条関係）（平20経産令32・全改）



様式第七（第六条関係）（平20経産令32・全改）

Appendix 1-A			
1. Exporter's Name, Address and Country:	Reference No.	Number of page	
2. Importer's or Consignee's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF <u>JAPAN</u> AND THE GOVERNMENT OF <u>MALAYSIA</u> FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in Japan</u>		
3. Means of transport and route (as far as known) Departure Date: Port of Discharge:			
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; other instances	5. Preference criterion	6. Quantity or gross weight, and FOB value (optional)	7. Invoice number and date
8. Remarks:			
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is _____ Place and Date: _____ Signature: _____ Name(printed): _____ Company: _____		10. Certification The undersigned hereby certifies that the above-mentioned good(s) are considered as originating. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp Place and Date: _____ Signature: _____	

Appendix 1-B

Countries which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between the Government of Japan and the Government of Malaysia for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement") are Japan and Malaysia.

General Condition:

The main condition for admission to the preferential tariff treatment under the Agreement is that the goods exported to Japan or Malaysia will:

- i. fall within description of products eligible for concession in Japan or Malaysia.
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference Criteria ; and
- iii. comply with the consignment criteria of Article 32 of the Agreement.

Preference Criteria:

- A The goods is wholly obtained or produced entirely in the territory of the Country, as defined in paragraph 2 of Article 28.
- B The good is produced entirely in the territory of the Country exclusively from originating materials of the Country.
- C The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 3, when the good is produced entirely in the territory of the Country using non-originating materials.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of obtaining preferential tariff treatment, this document must be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent. Any item of the form must be completed in the English language. The certificate of origin will be no longer valid, if it is completed in any languages other than English or modified after the issuance.

If the space of this certificate is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorised agent may specify the information using additional Appendix 1-A.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer or consignee.

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel/flight number, as far as known.

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, Harmonized System (HS) Code as amended on 1 January 2002 and description of each good consigned. The description should be sufficient

to relate it to the description of invoice and to Harmonized System (HS) description of the good.

For each good, indicate at the six-digit or a more detailed level of the HS tariff classification. If the goods is subject to a product specific rule in Annex 2 that requires a special description (e.g. igusa goods), indicate such description.

With respect to each good of Chapter 16 or 18 through 20 of the HS, the materials of third States which are member countries of the ASEAN and the names of such third States must be indicated (if such materials were used in the production of the good(s)).

With respect to each good of Chapter 19 or 20 of the HS, the materials harvested, picked or gathered in the territory of either Country or third States which are member countries of the ASEAN and the names of such Country or third States shall be indicated (if such materials were used in the production of the above mentioned materials used in the production of the good and classified in Chapter 7,8,11 or 17 of the HS).

With respect to each good of Chapter 50 through 63 of the HS, the materials of the other Country or third States which are member countries of the ASEAN, the processes or operations conducted in the territory of such Country or third States, and the names of such Country or third States shall be indicated (if such materials were used in the production of the good).

Field 5: For each good, state which origin criterion (A through C under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Country must meet at least one of the criteria given.

Indicate appropriately "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* and "FGM" for fungible goods or materials.

Field 6: For each good, indicate the quantity or gross weight, and the FOB value (optional)

Field 7: Provide the invoice number and date for each good. If the invoice is issued by a person different from the exporter or its authorised agent to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a third State, the number of invoice issued for the importation of goods into the territory of a Country shall be indicated, and in field 8 it should be indicated that the goods will be invoiced in a third State, identify-

ing the full legal name and address of the person that issued the invoice.

If the number of invoice issued in the third States at the time of issuance of the certificate of origin is not known, the field should be left blank and the importer should provide the relevant authority of the importing Country with a sworn declaration that justifies the fact. In this declaration the importer should indicate, at least, the number of the invoice and the certificate used for the importation.

Field 8: If the certificate was issued retroactively, the issuing authority will indicate "ISSUED RETROACTIVELY". If the certificate is reissued, the issuing authority will indicate the date of issuing and the reference number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.

Field 9: This field must be completed, signed and dated by the exporter or its authorised agents. The "Date" must be the date when the certificate is applied.

Note: The exporter's or its authorised agent's signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field must be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority or its designee of the exporting Country.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed.

Notice 1. Any items entered in this form must be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin will be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Country.

Notice 2. The certificate of origin would be a basis of determination of origin at the relevant authority of the importing Country.

様式第八（第六条関係）（平20経産令32・全改）



様式第九（第六条関係）（平20経産令32・全改）

Appendix 2-A			
1. Exporter's Name, Address and Country:	Certification No.	Number of page /	
2. Importer's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A ST- RATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in</u>		
3. Transport details (means and route) (as far as known)			
4. Item number (as necessary) ; Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number	5. Preference criterion	6. Quantity or gross weight	7. Invoice number(s) and date(s)
8. Remarks:			
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) de- scribed above is _____ Place and Date: _____ Signature: _____ Name(printed): _____ Company: _____		10. Certification It is hereby certified, on the basis of co- ntrol carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent authority or Designee office: _____ Stamp Place and Date: _____ Signature: _____	

Appendix 2-B

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and the Republic of Chile for a Strategic Economic Partnership (hereinafter referred to as “the Agreement”) are Japan and Chile.

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement is that the goods exported to Japan or Chile should:

- i. fall within description of goods eligible for concession in Japan or Chile;
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference Criteria; and
- iii. comply with the provision of consignment criteria of Article 41 or exhibitions of Article 42 of the Agreement.

Preference Criteria:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 29.
- B The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- C The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 4, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.
- D The good, except for a good provided for in Chapters 61 through 63 of the HS, is produced entirely in the Party, but one or more of the non-originating materials that are used in the production of the good do not undergo an applicable change in tariff classification because:
 - (i) the good is imported into the Party in an unassembled or disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the HS; or
 - (ii) the heading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts and is not further subdivided into subheadings, or the subheading for the good provides for and specifically describes both the good itself and its parts,
 provided that the qualifying value content of the good, determined in accordance with Article 30, is not less than 45 percent when the method referred to in subparagraph 1(a) of Article 30 is used or 30 percent when the method referred to in subparagraph 1(b) of Article 30 is used, unless otherwise provided for in Annex 2, and that the good satisfies all other applicable requirements of Chapter 4.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter.

Any item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid, if it is completed in any languages other than English or modified after the issuance.

If the space of this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter may provide the information using additional Appendix 2-A.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (e) of Article 54, the term "importer" means a person who imports goods into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation)

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel/flight number, as far as known.

In case of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date)

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, HS tariff classification number as amended on 1 January 2002 and description of each good consigned.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good, except that, with respect to "Sake" referred to in Schedule of Chile under subheading 2206.00, the description of the good should be "Sake".

With respect to subheading 2008.19, 2103.90, 2208.90, and 9404.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. "mixtures of subheading 2008.19", "instant curry and other curry preparations of subheading 2103.90", "sake compound and cooking sake (Mirin) of subheading 2208.90", "beverages with a basis of fruit juices, of an alcohol strength by volume of less than 1 percent of subheading 2208.90" and "quilts and eiderdowns of subheading 9404.90"), such description of specific products should be indicated.

Field 5: For each good, state which preference criterion (A through D under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 4 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicate “ACU” for accumulation, “DMI” for *De Minimis* and “FGM” for fungible goods or materials, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity or gross weight.

Field 7: Indicate the invoice number(s) and date(s) for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice.

In an exceptional case where the number of invoice issued in a non-Party at the time of issuance of the certificate of origin is not known, field 7 should be left blank and it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice. In such case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide a sworn declaration that justifies the fact. In this declaration the importer should indicate, at least, the number of the invoice and the certificate used for the importation.

Field 8: If the certificate of origin is issued retroactively, the issuing authority should indicate “ISSUED RETROACTIVELY”. If the certificate of origin is newly issued in accordance with Rule 3(e), the issuing authority should indicate the date of issuance and the certification number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter. The “Date” should be the date when the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter’s signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent authority of the exporting Party or its designee.

Note: The competent authority’s or its designee’s signature may be auto-

graphed or electronically printed.

Notice 1. Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2. The certificate of origin should be a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

様式第十（第六条関係）（平20経産令32・全改）



様式第十一（第六条関係）

Appendix 1-A(JAPAN)				
1. Exporter's Name, Address and Country:		Reference No.		Number of page /
2. Importer's or Consignee's Name, Address and Country:		AGREEMENT BETWEEN <u>JAPAN</u> AND <u>THE KINGDOM OF THAILAND</u> FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in Japan</u>		
3. Means of transport and route				
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number		5. Preference criterion	6. Quantity or gross weight	7. Invoice number and date
8. Remarks:				
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: · the above details and statement are true and accurate. · the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; · the country of origin of the good(s) described above is Japan. Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____		10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp Place and Date: _____ Signature: _____		

Appendix 1-B(JAPAN)

This form is used for originating goods of Japan for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and the Kingdom of Thailand for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement").

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement is that the goods exported to Thailand should:

- i. fall within description of products eligible for concession in Thailand;
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference Criteria ; and
- iii. comply with the consignment criteria of Article 32 of the Agreement .

Preference Criteria:

- | | |
|----|--|
| WO | The good is wholly obtained or produced entirely in Japan, as defined in paragraph 2 of Article 28. |
| PE | The good is produced entirely in Japan exclusively from originating materials of Japan. |
| PS | The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 3, when the good is produced entirely in Japan using non-originating materials in whole or part. |

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent. Any item of the form should be completed in the English language. The certificate of origin should be no longer valid, if it is completed in any languages other than English or modified after the issuance.

If the space on the certificate is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorised agent may provide the information using additional form of Appendix 1-A (JAPAN). In that case, every additional Appendix 1-A (JAPAN) should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent and by the competent governmental authority or its designee.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer or consignee.

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known. In case of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date)

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, Harmonized System (hereinafter referred to as "HS") tariff classification number based on the same edition of the HS as applied in Annex 2 and description of each good consigned.

For each good, indicate the HS tariff classification number at the six-digit level.

In principle, the description should be substantially identical to the description of the invoice and to the description under the HS for the good.

With respect to each good of Chapter 16 of the HS, the materials taken by the authorised fishing vessels on the IOTC Record, and names, registered numbers and nationalities of such vessels should be indicated (if such materials were used in the production of the good(s)).

With respect to each good of Chapter 7,16,18,19 or 20 of the HS, the materials of non-Parties which are member countries of the ASEAN and the names of such non-Parties should be indicated (if such materials were used in the production of the good(s)).

With respect to each good of Chapter 61 or 62 of the HS, the materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, the processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and the names of such Party or non-Parties should be indicated (if such materials were used in the production of the good).

Field 5: For each good, state which preference criterion (WO, PE or PS under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, and "DMI" for *De Minimis*, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity or gross weight.

Field 7: Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into Thailand.

If the invoice is issued by a person different from the exporter or its authorised agent to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods are invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice.

In an exceptional case where the invoice number of an invoice issued in a non-Party is not known at the time of issuance of the certificate of origin, field 7 should indicate the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued and it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that will issue the invoice.

Field 8: If the certificate of origin was issued retroactively, the issuing authority should indicate "ISSUED RETROACTIVELY". If the certificate of origin is reissued in accordance with Rule 3 (5) of Section 2, the issuing authority should indicate the date of issuance and the reference number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter or its authorised agents. The "Date" should be the date on which the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter's or its authorised agent's signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority or its designee of Japan.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed.

Notice 1. Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of Japan.

Notice 2. The certificate of origin should be a basis of determination of origin at the customs authority of Thailand.

様式第十二（第六条関係）（平20経産令38・追加）



様式第十三（第六条関係）

Appendix 1-A (Japan)						
1. Exporter's name, address and country:	Certification no.	Number of page /				
2. Importer's name, address and country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF INDONESIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN FORM JIEPA <u>Issued in Japan</u>					
3. Means of transport and route (as far as known)						
4. Item number (as necessary); marks and numbers of packages: number and kind of packages: description of good(s); HS tariff classification number	5. Preference criterion	6. Quantity or weight	7. Invoice number(s) and date(s)			
8. Remarks:						
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: · the above details and statement are true and accurate. · the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate: · the country of origin of the good(s) described above is _____ Place and date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____				10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or designee office: _____ Stamp Place and date: _____ Signature: _____		

Appendix 1- B

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between the Republic of Indonesia and Japan for an Economic Partnership (hereinafter referred to as “the Agreement”) are Indonesia and Japan.

General conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods exported to Indonesia or Japan should:

- i. fall within description of goods eligible for concession in Indonesia or Japan;
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference criteria ; and
- iii. comply with the consignment criteria of Article 33.

Preference criteria:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 29.
- B The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- C The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 3, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

Instructions for certificate of origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent and certified by the competent governmental authority or its designee. Any item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid, if it is completed in any languages other than English or modified after the issuance.

If the space of this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorized agent may provide the information using additional Appendix 1-A. In that case, every additional Appendix 1-A should be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent and certified by the competent governmental authority or its designee.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (f) of Article 28, “importer” means a person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known.

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers of packages, number and kind of packages, HS tariff classification number based on the same edition of the HS as applied in Annex 2 and description of each good consigned.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on the certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good.

With respect to subheading 2103.90, 2208.90, 4601.21 to 4601.94, 8708.30 to 8708.50, 8708.80 to 8708.92, or 8708.94, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. instant curry, igusa goods, brakes or parts of brakes), such description of specific products should be indicated.

With respect to each good of Chapter 50 through 63 of the HS, the materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, the processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and the names of such Party or non-Parties should be indicated (if such materials were used in the production of the good).

Field 5: For each good, state which preference criterion (A through C under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party should meet at least one of the criteria given.

Indicate “ACU” for accumulation, “DMI” for *de minimis* and “FGM” for fungible goods or materials, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity or weight.

Field 7: Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice.

In an exceptional case where the number of the invoice issued in a non-Party is not known at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in field 7, and it should be indicated in field 8 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a non-Party for the importation into the importing Party, identifying the full legal name and address of the person that will issue such other invoice. In such case, the relevant authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction, from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

Field 8: If the certificate of origin is issued retroactively in accordance with Rule 3(b), the competent governmental authority or its designee should indicate "ISSUED RETROACTIVELY." If the certificate of origin is newly issued in accordance with Rule 3(e), the competent governmental authority or its designee should indicate the date of issuance and the certification number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter or its authorized agent. The "date" should be the date when the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter's or its authorized agent's signature may be autographed or printed.

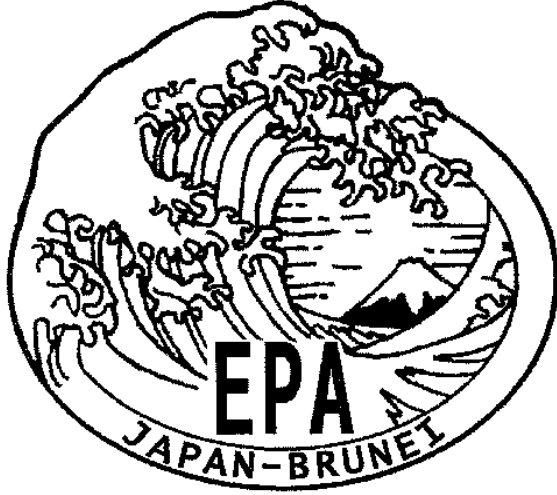
Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority of the exporting Party or its designee.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or printed.

Notice 1. Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2. The certificate of origin should be a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

様式第十四（第六条関係）（平20経産令38・追加）



様式第十五（第六条関係）（平20経産令38・追加）

Appendix 1-A(JAPAN)			
1. Exporter's Name, Address and Country:	Certification No.	Number of page /	
2. Importer's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND BRUNEI DARUSSALAM FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in Japan</u>		
3. Transport details (means and route) (as far as known)			
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number	5. Preference criterion	6. Quantity	7. Invoice number(s) and date(s)
8. Remarks:			
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is _____ Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____		10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp Place and Date: _____ Signature: _____	

Appendix 1-B

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and Brunei Darussalam for an Economic Partnership (hereinafter referred to as “the Agreement”) are Japan and Brunei Darussalam.

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods exported to Japan or Brunei Darussalam should:

- i . fall within description of goods eligible for concession in Japan or Brunei Darussalam;
- ii . comply with one of the requirements set out in Preference Criteria; and
- iii . comply with the provision of consignment criteria of Article 28 or exhibitions of Article 29 of the Agreement.

Preference Criteria:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 24.
- B The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- C The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 3, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent and certificated by the competent governmental authority or its designee. Any item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid, if it is modified after the issuance.

If the space of this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorised agent may provide the information using additional Appendix 1-A. In that case, every additional Appendix 1-A should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent and certificated by the competent governmental authority or its designee.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (f) of Article 23, “importer” means a person who imports a

good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known. In case of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date)

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, HS tariff classification number as amended on January 1, 2002 and description of each good consigned.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good.

With respect to subheading 1605.40 and 2208.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. "Ebi preparations of subheading 1605.40", "sake compound and cooking sake (Mirin) of subheading 2208.90" and "beverages with a basis of fruit juices, of an alcohol strength by volume of less than 1 percent of subheading 2008.90"), such description of specific products should be indicated.

With respect to each good of Chapter 4, 11, 16, 17, 18, 19, 20 or 29 of the HS, the materials of non-Parties which are member countries of the ASEAN and the names of such non-Parties should be indicated (if such materials were used in the production of the good).

With respect to each good of Chapter 50 through 63 of the HS, the materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, the process or operation conducted in such Party or non-Parties, and the names of such Party or non-Party should be indicated (if such materials were used in the production of the good).

Field 5: For each good, state which preference criterion (A through C under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* and "FGM" for fungible goods or materials, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity.

Field 7: Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice.

In an exceptional case where the number of the invoice issued in a non-Party is not known at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in field 7, and it should be indicated in field 8 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a non-Party for the importation into the importing Party, identifying the full legal name and address of the person that will issue such other invoice. In such case, the relevant authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction, from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

Field 8: If the certificate of origin is issued retroactively, the issuing authority should indicate "ISSUED RETROACTIVELY". If the certificate of origin is newly issued in accordance with Rule 3(f)(ii), the issuing authority should indicate the date of issuance and the certification number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter or its authorised agent. "Date" should be the date when the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter's or its authorised agent's signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority of the exporting Party or its designee.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed.

Notice 1. Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be sub-

ject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2. The certificate of origin should be a basis of determination of origin at the relevant authority of the importing Party.

様式第十六（第六条関係）（平20経産令77・追加）



様式第十七（第六条関係）（平20経産令77・追加）

ATTACHMENT 2: CO FORMAT FOR JAPAN

CO Format for Japan

1. Goods consigned from (Exporter's name, address, country)		Reference No. T-E AGREEMENT ON COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AMONG MEMBER STATES OF THE ASSOCIATION OF SOUTHEAST ASIAN NATIONS AND JAPAN (AJCEP AGREEMENT) CERTIFICATE OF ORIGIN FORM AJ Issued in Japan	
2. Goods consigned to (Importer's/Consignee's name, address, country)			
3. Means of transport and route (as far as known) Shipment date Vessel's name/Aircraft etc. Port of discharge		4. For Official Use ☐ Preferential Treatment Given Under AJCEP Agreement ☐ Preferential Treatment Not Given (Please state reason/s) Signature of Authorised Signatory of the Importing Country	
5. Item number (as necessary); Marks and numbers of packages; Number and kind of packages; Description of goods (including quantity where appropriate and HS number of the importing Party at 6 digit level);		6. Preference criteria (see Notes overleaf)	7. Quantity (gross or net weight or other quantity)
			8. Number and date of invoices
9. Remarks			
: Third Country Invoicing c Issued Retroactively			
10. Declaration by the exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; that all the goods were produced in (Country) and that they comply with the requirements specified for these goods in the AJCEP Agreement for the goods exported to (Importing Country) Place and date, printed name, signature and company of authorised signatory		11. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Place and date, printed name, signature and stamp of Competent Governmental Authority or Designee	

OVERLEAF NOTES

1. Japan uses this form for the purpose of preferential tariff treatment under the Agreement on Comprehensive Economic Partnership among Japan and Member States of the Association of Southeast Asian Nations (AJCEP Agreement).

2. **CONDITIONS:** To enjoy preferential tariff treatment under the AJCEP Agreement, goods exported to any Party of the AJCEP Agreement should:

- (i) fall within a description of goods eligible for concessions in the importing Party;
- (ii) comply with the consignment conditions in accordance with Article 31 of Chapter 3; and
- (iii) comply with the preference criteria provided for in Chapter 3 of the AJCEP Agreement.

3. **PREFERENCE CRITERIA:** For goods that meet the preference criteria, the exporter or its authorised agent should indicate in box 6 of this form, the preference criteria met, in the manner shown in the following table:

Circumstances of production or manufacture in the country named in box 10 of this form	Insert in box 6
(a) Goods satisfying subparagraph (c) of Article 24 of Chapter 3	"PE"
(b) Wholly obtained goods satisfying Article 25 of Chapter 3	"WO"
(c) Goods satisfying paragraph 1 of Article 26 of Chapter 3	"CTH" or "RVC"
(d) Goods satisfying paragraph 2 of Article 26 of Chapter 3 - Change In Tariff Classification - Regional Value Content - Specific Processes	"CTC" "RVC" "GP"
Also, exporters should indicate the following where applicable:	
(e) Should goods comply with Article 28 of Chapter 3	"DMI"
(f) Should goods comply with Article 29 of Chapter 3	"ACU"

4. **EACH ITEM SHOULD QUALIFY:** All items in a consignment should qualify separately in their own right. This is of particular relevance when similar items of different sizes are exported.

5. **DESCRIPTION OF GOODS:** For each good, the HS tariff classification number of the importing Party should be indicated at the six-digit level. The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good. With respect to subheading 2208.90 and 2404.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. "sake compound and cooking sake (Mirin) of subheading 2208.90", "beverages with a basis of fruit, of an alcoholic strength by volume of less than 1% of subheading 2208.90" "quills and eiderdowns of 9404.90"), such description of specific products should be indicated.

6. **INVOICES:** Indicate the invoice number and date for each item. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

7. **THIRD COUNTRY INVOICING:** In cases where invoices are issued by a third country, in accordance with Rule 3 (d) of Implementing Regulations, the "Third Country Invoicing" box in box 9 should be ticked (✓) and the number of invoice issued for the importation of goods into the importing Party should be indicated in box 8, identifying in box 9 the full legal name and address of the company or person that issued the invoice.

In an exceptional case where the invoice issued in a third country is not available at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in box 8. The "Third Country Invoicing" box in box 9 should be ticked (✓), and it should be indicated in box 9 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a third country for the importation into the importing Party, identifying in box 9 the full legal name and address of the company or person that will issue another invoice in the third country. In such case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

8. **ISSUED RETROACTIVELY:** In cases of COs issued retroactively in accordance with Rule 7 of the Implementing Regulations, the "Issued Retroactively" box in box 9 should be ticked (✓).

様式第十八（第六条関係）（平20経産令79・追加）



様式第十九（第六条関係）（平20経産令79・追加）

Appendix 1-A			
1. Exporter's Name, Address and Country:		Reference No.	Number of page /
2. Importer's Name, Address and Country:		AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP { FORM JP } CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in _____	
3. Means of transport and route			
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code		5. Origin criteria	6. Quantity (gross or net weight or other quantity units)
			7. Invoice number and date
8. Certificate Number of the Phytosanitary Certificate or ITDI Certificate, if applicable.		9. Remarks	
10. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is _____ Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____		11. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp _____ Place and Date: _____ Signature: _____	

Appendix 1-B

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and the Republic of the Philippines for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement") are Japan and the Philippines.

General Condition:

The main condition for admission to the preferential tariff treatment under the Agreement is that the goods exported to Japan or the Philippines will:

- i. fall within description of products eligible for concession in Japan or the Philippines,
- ii. comply with one of the requirements set out in Origin Criteria; and
- iii. comply with the consignment criteria of Article 33 of the Agreement.

Origin Criteria:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2 of Article 28.
- B The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- C The good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of Chapter 3, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of obtaining preferential tariff treatment, this document must be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent. Any item of the form must be completed in the English language. The certificate of origin will be no longer valid, if it is completed in any languages other than English or modified after the issuance.

If the space of this certificate is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorized agent may specify the information using additional Appendix 1-A.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (g) of Article 28, the term "importer" means a person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known and, for the purpose of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date).

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, Harmonized System (HS) Code as amended on 1 January 2002 and description of each good consigned.

For each good, indicate the HS tariff classification number at the six-digit level.

In the case of small bananas, the variety should be specified. In the case of tropical fruit wine, the tropical fruit/s used should be specified.

In principle, the description should be sufficient to relate it to the description of invoice and to Harmonized System (HS) description of the good.

With respect to heading 53.06 and 53.07, and subheading 1605.90, 2208.90, 5308.10, 5308.20 and 9409.90, in an exceptional case where the good is a specific product requiring a special description (e.g. quilts and eiderdowns), such description of specific products must be indicated.

With respect to goods of Chapter 16 of the HS, as referred to in Annex 2, the materials taken by the authorized fishing vessels on the IOTC Record, and names, registration numbers and nationalities of such vessels must be indicated (if such materials were used in the production of the good(s)).

With respect to goods of Chapter 18 or 20 of the HS, as referred to in Annex 2, the materials of non-Parties which are member countries of the ASEAN and the names of such non-Parties must be indicated (if such materials were used in the production of the good(s)).

With respect to goods of Chapter 50 through 63 of the HS, as referred to in Annex 2, the materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, the processes or operations conducted in such Party or non-Parties, and the names of such Party or non-Parties must be indicated (if such materials were used in the production of the good).

Field 5: For each good, state which origin criterion (A through C under Origin Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2.

Note: In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* and "FGM" for fungible goods or materials, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity (gross or net weight or other quantity units).

Field 7: Indicate the invoice number and date. The invoice number and date should be applicable to the importation of goods into a Party, in principle.

In an exceptional case where the invoice number of an invoice issued in the non-Party is not known at the time of issuance of the certificate of origin, field 7 should be left blank.

In addition the importer should provide the customs authority of the importing Party with a sworn declaration that justifies the fact. In this declaration the importer should indicate, at least, the number of the invoice and the certificate used for the importation.

Field 8: Indicate Certificate Number of the Phytosanitary Certificate or ITDI Certificate, if applicable.

Field 9: In the case of paragraph 1 of Rule 7, indicate "non-Party invoicing" with the full legal name and address of the natural person or juridical person issuing the invoice of a non-Party.

If the certificate of origin was issued retroactively, the issuing authority will indicate "ISSUED RETROACTIVELY". If a certified true copy of the certificate of origin or a new certificate of origin is issued in accordance with paragraph 4 of Rule 4, the issuing authority will indicate the date of issuing and the reference number of the original certificate of origin. In addition, in the case that the certified true copy was issued, the issuing authority will indicate "CERTIFIED TRUE COPY".

Other remarks as necessary.

Field 10: This field must be completed, signed and dated by the exporter or its authorized agents. The "Date" must be the date when the certificate of origin is applied.

Note: The exporter's or its authorized agent's signature may be autographed or electronically printed.

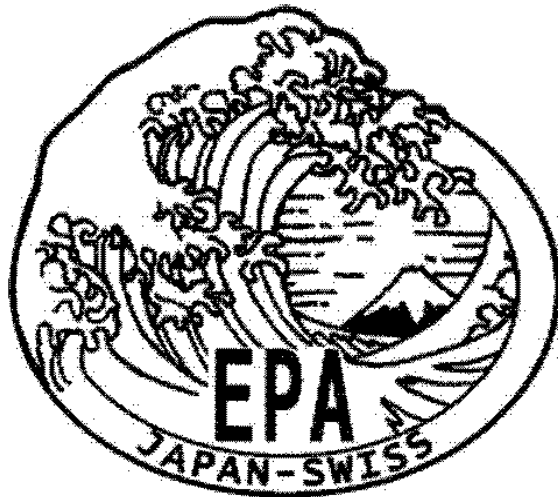
Field 11: This field must be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority or its designee of the exporting Party.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed.

Notice 1: Any items entered in this form must be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin will be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2: The certificate of origin would be a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

様式第二十（第六条関係）（平21経産令42・追加）



様式第二十一（第六条関係）（平21経産令42・追加）

1. Exporter (Name, full address, country)		N°	
3. Consignee (Name, full address, country) (Optional)		2. Certificate used in preferential trade between	
		and	
		(Insert appropriate countries, group of countries or territories)	
6. Transport details (Optional)		4. Country, in which the goods are considered as originating	5. Country of destination
		7. Remarks	
(Note1) If goods are not packed, indicate number of articles or state "in bulk" as appropriate.	8. Item number, marks and numbers; number and kind of packages (Note1), description of goods		9. Gross weight (kg) or other measure (l,m³,etc.)
			10. Invoices (Optional)
(Note2) Complete only where the regulations of the exporting country require.	11. ENDORSEMENT Declaration certified Export document (Note2) Stamp Form.....No..... From..... Office..... Issuing country..... Date..... (Signature)		12. DECLARATION BY THE EXPORTER I, the undersigned, declare that the goods described above meet the conditions required for the issue of this certificate. Place and date: (Signature)

様式第二十二（第十三条関係）（平21経産令43・追加、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

年 月 日

経済産業大臣 殿

（ふりがな）
氏名又は名称
（ふりがな）
住 所
代表者の氏名等
（注1）

誓 約 書

当社は、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第7条の3各号に該当しないことを誓約いたします。

（注1） 代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

<備考>

この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第二十三（第十三条関係）（平31経産令47・全改、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

認定（更新）申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

（ふりがな）
氏名又は名称（注1）
法人番号（注2）
（ふりがな）
住 所
代表者の氏名等（注3）
連 絡 先（注4）
（電話番号）
（FAX番号）
（E-mail）
（担当者名）

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（以下「法」という。）第7条の2第1項の認定（法第7条の5の認定の更新）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所の所在地
 2. 本申請の対象となる経済連携協定の名称
 3. 輸出する物品の品名（英文でも可）及び関税番号
 4. 第二種原産品暫約書交付候補者の氏名又は名称及び住所
 5. 法第七条の四第一項に規定する認定基準に適合している旨の説明
 - イ 第一種特定原産地証明書の過去の受給実績（注5）
 - ロ 第二種特定原産地証明書の作成に関する業務の実施に係る体制及び運営に関する事項（注6）
 - (1) 第二種特定原産地証明書の作成に関する業務を統括管理する統括責任者に関する事項
 - (2) 第二種特定原産地証明書の作成に係る法令及び法令に基づく処分の遵守を確保する業務に係る責任者に関する事項
 - (3) 第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う者に関する事項（注7、8、9）
 - ハ 物品の生産者との連絡体制の整備状況（注10）
- <記載要領>
- （注1） 申請者の「氏名又は名称」及び「住所」欄は、認定申請者が法人その他

の団体である場合にあっては、当該法人その他の団体の名称及び住所（本店又は主たる事務所の住所）を記載すること。

（注２） 認定申請者が法人その他の団体である場合には、法人番号を記載すること。法人番号の指定がない場合又は認定申請者が個人である場合にあっては、当該記載を要しない。

（注３） 代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

（注４） 申請者の「連絡先」欄は、本申請内容について総括的対応が可能であるとともに、申請書に係る経済産業省からの照会及び指示に対する一元的窓口を担う者の連絡先を記載すること。

（注５） ５．イについては、過去１年間の月別受給実績及び直近１件の証明書番号を記載すること。なお、認定の更新申請に当たっては、当該記載を要しない。

（注６） 認定申請者が個人である場合にあっては、５．ロの事項の記載を要しない。

（注７） ５．ロ(3)の証明書作成業務担当者については、第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所が複数ある場合は、当該事務所ごとに配置していること。また、一の事務所に証明書作成業務担当者として複数の者を配置している場合は、それぞれの者について記載すること。

（注８） 証明書作成業務担当者の特定原産地証明書に係る実務経験について、主たるものを下記(1)～(4)から一つ選択し、かかる事務に従事した期間及びその法人・団体名について記載すること。なお、(3)を選択した場合は、期間及び法人・団体名の記載を要しない。

(1) 法第３条第２項若しくは第３項の資料又は経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則（以下「法施行規則」という。）第４条の２第４項の資料（特定原産品であることを明らかにする資料（以下「資料」という。）の作成に関する事務に携わり、当該資料について第一種特定原産地証明書の発給又は当該資料に係る物品について法施行規則第４条の２第５項の確認を受けた者

(2) 資料の作成に関する事務を法人その他の団体のために行った経験を有する者（当該法人その他の団体が当該作成に係る資料について第一種特定原産地証明書の発給又は当該作成に係る資料に係る物品について法施行規則第４条の２第５項の確認を受けた場合に限る。）

(3) 法第７条の２第１項の認定を受けた者（個人である場合であって、法

第7条の13の規定により認定を取り消されていない場合に限る。)

(4) 第二種特定原産地証明書の作成に関する事務を法人その他の団体のために行った経験を有する者(当該法人その他の団体が法第7条の13の規定により認定を取り消されていない場合に限る。)

(注9) 上記(1)～(4)までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する場合、具体的に説明すること。なお、「実務経験」欄において、上記(1)～(4)のいずれかを選択した場合は、記載を要しない。

(注10) 5. ハについては、申請者が法人その他の団体である場合は、第二種特定原産地証明書の作成に係る業務を行う事務所ごとに、連絡体制を整備していること。

<備考>

この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第二十四（第十七条関係）（平31経産令47・全改、令元経産令17・令2 経産令92・一部改正）

名称等変更届出書

年 月 日

経済産業大臣 殿

（ふりがな）

氏名又は名称

法人番号（注1）

（ふりがな）

住 所

代表者の氏名等

（注2）

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律第7条の6の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更する（した）事項（注3）
2. 変更する（した）年月日
3. 変更の理由

<記載要領>

（注1） 認定申請者が法人その他の団体である場合には、法人番号を記載すること（法人番号の指定がない場合は、空欄で差し支えない。）。認定申請者が個人である場合にあっては、当該記載を要しない。

（注2） 代表者から委任を受けた者が申請する場合には、その氏名及び役職を記載すること。

（注3） 変更前及び変更後について記載すること。

<備考>

この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

様式第二十五（第二十三条関係）（平21経産令42・追加）

表

12cm

9 cm

立入検査員証

第 号

官 職

氏 名

(年 月 日生)

上記の者は経済連携協定に基づく
特定原産地証明書の発給等に関する
法律第7条の12の規定による立入検
査又は質問を行う職員であることを
証明する。

年 月 日発行

経済産業大臣 印

写

印

真

裏

経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律（抄）
（認定輸出者に対する立入検査等）

第七条の十二 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定輸出者に対し、その第二種特定原産地証明書の作成に係る業務に関し報告をさせ、又はその職員に、認定輸出者の事務所に立ち入り、実地にその第二種特定原産地証明書の作成に係る業務の状況若しくは設備、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第三十七条の二 第七条の十二第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して陳述せず、若しくは虚偽の陳述をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

様式第二十六（第六条関係）（平21経産令44・追加）



様式第二十七（第六条関係）（平21経産令44・追加）

ATTACHMENT 1: CO FORMAT FOR JAPAN

CO Format for Japan			
1. Exporter's Name, Address and Country:	Certification No.	Number of page 1	
2. Importer's Name or Consignee's Name (if applicable), Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN Form JV <u>Issued in Japan</u>		
3. Transport details (means and route)/(known):			
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; HS code; Description of goods:	5. Preference criteria	6. Weight or other quantity	7. Invoice number(s) and date(s)
8. Remarks:			
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate; - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____		10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: _____ Stamp _____ Place and Date: _____ Name (printed): _____ Signature: _____	

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and the Socialist Republic of Vietnam for an Economic Partnership are Japan and Vietnam.

General Conditions

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods exported to Japan or Vietnam should:

- i. fall within description of goods eligible for concession in Japan or Vietnam;
- ii. comply with the origin conditions in accordance with Article 81 of the Agreement; and
- iii. comply with the preference criteria provided for in Chapter 5 of the Agreement.

Instructions for Certification of Origin

For the purpose of claiming preferential tariff treatment, the CO should be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent and certified by the competent governmental authority or its designee. Any data in the CO should be completed in the English language. The CO should be no longer valid, if it is modified after the issuance.

If the space of the form of the CO is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorized agent may provide the information using additional Attachment 1. In that case, every additional Attachment 1 of the Implementing Regulations should be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent and certified by the competent governmental authority or its designee.

Box 1: State the full name, address and country of the exporter.

Box 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (g) of Article 23 of the Agreement, "importer" means a natural or juridical person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Box 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port, and the name of vessel or flight number, if known. In case of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date).

Box 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, HS code as amended on January 1, 2007, and description of each good consigned.

For each good, the HS code should be indicated at the six-digit level (or a more detailed level as is established by the importing Party if required by the exporting Party).

The description of the good on a CO should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good.

With respect to subheading 9910.99, 1615.90, 2208.90 and 9404.90, in an exceptional case where the good is a good requiring a specific description (e.g. curry, tung oil and its fractions), such description of specific products should be indicated.

With respect to each good of Chapter 80 through 85 of the HS, the materials of the other Party or non-Parties which are member countries of the ASEAN, the process or operation conducted in each Party or non-Parties, and the names of each Party or non-Parties should be indicated if such materials were used in the production of the good.

Box 5: For goods that meet the preference criteria, the exporter or its authorized agent should indicate in box 5 of this form, the preference criteria met, in the manner shown in the following table or any combination of acronym contained therein:

Circumstances of production or manufacture in the Party named in box 9 of this form	Insert in box 5
(a) Wholly obtained goods satisfying Article 25 of the Agreement	"WO"
(b) Goods satisfying paragraph 1 of Article 26 of the Agreement	"CTH" or "ENC"
(c) Goods satisfying paragraph 2 of Article 26 of the Agreement: - Change in Tariff Classification - Local Value Content - Specific Manufacturing or Processing Operation	"CTC" "LVC" "SMP"
(d) Goods satisfying subparagraph (c) of Article 24 of the Agreement	"TF"
Also, exporters should indicate the following where applicable:	
(e) Should goods comply with Article 28 of the Agreement	"DMF"
(f) Should goods comply with Article 29 of the Agreement	"ACU"
(g) Should goods comply with Article 35 of the Agreement	"IIM"

Box 6: For each good, indicate the weight or other quantity (e.g. gross weight or net weight).

Box 7: Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the CO is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in box 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, identifying the full legal name and address of the person that issues the invoice.

In an exceptional case where the number of the invoice issued in a non-Party is not known at the time of issuance of the CO, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the CO is issued should be indicated in box 7, and it should be indicated in box 8 that the goods will be subject to another invoice to be issued in a non-Party for the importation into the importing Party, identifying the full legal name and address of the person that will issue such other invoice. In such case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoice and any other relevant documents which confirm the transaction, from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

Box 8: If the CO is issued retroactively, the competent governmental authority or its designee should indicate "Issued Retroactively". If the CO is newly issued in accordance with Rule 4(b)(6) and 5(a) of the Implementing Regulations, the competent governmental authority or its designee should indicate the date of issuance and the certification number of the original CO. In cases of Certified True Copies, in accordance with Rule 5 (b) of the Implementing Regulations, the words "CERTIFIED TRUE COPY" should be indicated in box 8. Other remarks as necessary.

Box 9: This box should be completed, signed and dated by the exporter or its authorized agent. "Date" should be the date when the CO is applied for.

Note: The exporter's or its authorized agent's signature may be autographed or electronically printed.

Box 10: This box should be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority of the exporting Party or its designee.

Note: The competent governmental authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed. Official seals or impression of stamps on a CO of the competent governmental authority of the exporting Party or its designee may be manually put or electronically printed.

Notice 1: Any false entry in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the CO should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2: The CO should be a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

様式第二十八（第六条関係）（平23経産令30・追加）



様式第二十九（第六条関係）（平23経産令30・追加）

JCEPA / CO Format

1. Exporter's Name, Address and Country:		Certification No.		Number of page /	
2. Importer's Name, Address and Country:		COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF INDIA CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in:			
3. Transport details (means and route) (as far as known)					
4. Item number (if necessary), Marks and numbers, Number and kind of packages, Description of goods, HS tariff classification number		5. Preference criterion	6. Quantity	7. Invoice number(s) and date(s)	
8. Remarks:					

☐ Third Country Invoicing ☐ ISSUED RETROACTIVELY	
9. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate; - the goods described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the goods described above is _____. Place and Date: _____ Signature: _____ Name (printed): _____ Company: _____	10. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or Designate office: _____ Stamp _____ Place and Date: _____ Signature: _____

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Comprehensive Economic Partnership Agreement between Japan and the Republic of India (hereinafter referred to as "the Agreement") are Japan and India.

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods exported to Japan or India should:

- i. fall within description of goods (including HS code) eligible for concession in Japan or India;
- ii. comply with one of the requirements in Preference Criteria below, which are set out in Article 27 of the Agreement; and
- iii. comply with the provision of consignment criteria of Article 34 of the Agreement.

Preference Criteria:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as provided for in Article 28 of the Agreement.
- B The good is not wholly obtained or produced in the Party, provided that the good satisfies the requirements of Article 29 of the Agreement.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent and certified by the competent authority or its designees. The form should be completed in the English language. The document should be rendered invalid if it is modified after the issuance except as provided in Rule 4(b) of the Implementing Procedures.

If the space of this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorised agent may provide the information using additional page of Appendix 1. In that case, every additional page of Appendix 1 should be completed legibly and in full by the exporter or its authorised agent and certified by the competent authority or its designees.

- Field 1:** State the full name, address and country of the exporter.
- Field 2:** State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (f) of Article 26 of the Agreement, "importer" means a natural and juridical person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).
- Field 3:** Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known. In case of retroactive issuance, the date of shipment (i.e. bill of lading or airwaybill date).
- Field 4:** Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, tariff classification number based on HS 2007 and description of each good consigned.
- For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.
- The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice and, if possible, to the description under the HS for the good.
- Field 5:** For each good, state which preference criterion (A or B under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3, Annex 2 and Annex 3 of the Agreement.
- Note:** In order to be entitled to preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the Preference criteria given.
- Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* and "FGM" for fungible goods or materials, if applicable.
- Field 6:** For each good, indicate the quantity (weight may be indicated as gross weight or net weight).
- Field 7:** Indicate the invoice number and date for each good. The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party.
- If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, the "Third Country Invoicing" box should be ticked (✓) and the full legal name and address of the person that issues the invoice should be indicated in field 8.
- In an exceptional case where the number of the invoice issued in a non-Party is not known at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the certificate of origin is issued should be indicated in field 7. Also, the "Third Country Invoicing" box should be ticked (✓) and the full legal name and address of the person that will issue such other invoice should be indicated in field 8. In such case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction, from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.
- Field 8:** If the certificate of origin is issued retroactively, the issuing authority should tick (✓) the "ISSUED RETROACTIVELY" box in field 8 and indicate the date of shipment in field 3. If the certificate of origin is newly issued in accordance with Rule 3(f) of the Implementing Procedures, the issuing authority should indicate the words "CERTIFIED TRUE COPY", the date of issuance and the certification number of the original certificate of origin. Other remarks as necessary.
- Field 9:** This field should be completed, signed and dated by the exporter or its authorised agent. The "Date" should be the date when the certificate of origin is applied for.
- Note:** The exporter's or its authorised agent's signature may be autographed or electronically printed.
- Field 10:** This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent authority of the exporting Party or its designees.
- Note:** The competent authority's or its designee's signature may be autographed or electronically printed.
- Notice 1:** Any items entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin should be subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.
- Notice 2:** The certificate of origin should be the basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

様式第三十（第六条関係）（平24経産令1・追加）



様式第三十一（第六条関係）（平24経産令1・追加）

Specimen of Certificate of Origin

1. Exporter's Name, Address and Country:	Certification No.	Page number /	
2. Producer's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF PERU FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in _____		
3. Importer's Name, Address and Country:			
4. Transport details (means and route) (as far as known): Date of Shipment: Name and No. of Vessel/Flight: Port of loading: Port of discharge:			
5. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number (6 digits)			
	6. Origin criterion	7. Weight (gross or net), quantity (quantity unit) or other measures (liters, m ³ , etc)	8. Invoice number(s) and date(s)
9. Remarks:			
10. Declaration by the exporter: I, the undersigned, declare that: - the above details and statement are true and accurate; - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; - the country of origin of the good(s) described above is _____ Place and Date: Signature of authorized signatory: Name (printed):		11. Certification It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent authority or certification body: _____ Stamp: Place and Date: Name (printed) and Signature:	

様式第三十二（第六条関係）（平26経産令64・追加）



SAMPLE FORMAT FOR
CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Exporter's or Producer's Name, Address (required), and Other Contact Details (optional):	Certification No.		Page Number /
2. Importer's Name or Consignee's Name (if applicable), Address:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Issued in Japan</u>		
3. Transport details (means and route) (if known):			
4. Description of good(s) including HS tariff classification number (6 digits); Number and kind of packages; Marks and numbers on packages:	5. Preference criteria and others (ACU or DMD):	6. Weight (gross or net), quantity (quantity unit) or other measurements (liters, m ³ , etc.):	7. Invoice number(s) and date(s), or sufficient details to identify the consignment:
8. Others:			
9. Declaration by the exporter, or producer or their authorised representative: I, the undersigned, declare that the good(s) is (are) (an) originating good(s) for the purposes of the Agreement between Japan and Australia for an Economic Partnership. (Place and Date): Signature of authorised signatory: Name (printed): Company:	10. Certification: It is hereby certified, on the basis of the evidence provided, that the good(s) specified in this Certificate meet(s) all the relevant requirements of Chapter 3 of the Agreement. Authorised body or certification body: Stamp or official seal: Place and Date: Name (printed) and Signature:		

Overleaf Note

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement between Japan and Australia for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement") are that the goods exported to Australia should:

- i. fall within description of goods eligible for concession in Australia;
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference Criteria; and
- iii. comply with the provision of consignment criteria of Article 3.8 (Rules of Origin – Consignment) of the Agreement.

Preference Criteria:

- WO The good is wholly obtained in the Party, as provided for in Article 3.3 (Rules of Origin – Wholly Obtained Goods) of the Agreement.
- PE The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- PSR The good satisfies all applicable requirements of Annex 2 (Product Specific Rules) of the Agreement, as a result of processes performed entirely in one or both Parties by one or more producers, and the last process of production of the good, other than the operations provided for in Article 3.7 (Rules of Origin - Non-Qualifying Operations) of the Agreement, was performed in the exporting Party.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter, producer or their authorised representative and certified by the authorised body or other certification bodies of the exporting Party. Every item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid if it is modified after the issuance, except where a modification is made in accordance with Article 2.2 (Rules of Origin –Modification) of the Implementing Agreement.

If the space on this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter, producer or their authorised representative may provide the information using a second copy of this form, affixed to the original, for the additional pages.

Notice 1. Every item entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin are subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2. The certificate of origin is a basis of determination of origin at the customs administration of the importing Party.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter or producer who applies, or authorises their representative to apply, for the certificate of origin.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (e) of Article 3.1 (Rules of Origin – Definitions) of the Agreement, "importer" means a person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, if known.

Field 4: Provide a description of each good consigned including HS tariff classification number as amended on 1 January 2012, number and kind of packages, marks and numbers on packages.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice or, if applicable, on other documents including sufficient details to identify the consignment.

Field 5: For each good, state which preference criterion (WO, PE or PSR under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 (Rules of Origin) and Annex 2 (Product Specific Rules) of the Agreement.

Note: In order to be eligible for preferential tariff treatment, each good must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* for each good, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity (weight may be indicated as gross weight or net weight). Other units of measurement (liters, m³, etc.) which would indicate exact quantities may be used instead when customary.

Field 7: Indicate the invoice number and its date for the good(s), or other sufficient details to identify the consignment such as the bill of lading or airway bill number.

The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party, in principle.

If the invoice is issued by a person different from the exporter or producer to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party.

In an exceptional case where the number of the invoice issued by a person different from the exporter, or the producer to whom the certificate of origin is issued is not known at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter or producer to whom the certificate of origin is issued, or other details sufficient for the identification of the consignment, should be indicated in field 7. In such a case, the customs administration of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

Field 8: If the certificate of origin is issued retrospectively in accordance with Article 2.1 (Rules of Origin- Issuance of Certificate of Origin) of the Implementing Agreement, the authorised body or other certification bodies should indicate "ISSUED RETROSPECTIVELY", and its date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date) should be indicated.

If the certificate of origin is newly issued as a duplicate of the original certificate of origin in accordance with Article 2.1 (Rules of Origin- Issuance of Certificate of Origin) of the Implementing Agreement, the authorised body or other certification bodies should indicate "DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER _____ DATED ____". The new certificate of origin shall be valid during the term of the validity of the original certificate of origin.

Include other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter, producer or their authorised representative. "Date" should be the date on which the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter's, producer's or their authorised representative's signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the authorised body or other certification bodies of the exporting Party.

Note: The signature of the authorised body or other certification body may be autographed or electronically printed.

様式第三十四（第六条関係）（平28経産令66・追加）



様式第三十五（第六条関係）（平28経産令66・追加）

Appendix 1-A

FORMAT OF
CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Exporter's Name, Address and Country:	Certification No.	Page Number /
2. Importer's Name or Consignee's Name, Address and Country:	AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND MONGOLIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP	
3. Transport details (means and route) (as far as known):	CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in _____ (Country)	
4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number (6 digits):	5. Origin criterion and other instances:	6. Quantity (gross or net weight, or other quantity units):
		7. Invoice number(s) and date(s):
8. Remarks:		
9. Declaration by the exporter or its authorized agent : I, the undersigned, declare that the good(s) is (are) (an) originating good(s) of _____ for the purposes of the Agreement between Japan and Mongolia for an Economic Partnership. Place and Date: Signature of authorized signatory: Name (printed): Company:		
10. Certification: The undersigned hereby certifies, on the basis of the documentation necessary to support this Certificate, that the above-mentioned good(s) is (are) considered as (an) originating good(s) of _____. Competent governmental authority or Designee office: Stamp: Place and Date: Name (printed) and Signature:		

Instructions for Certificate of Origin

Appendix 1-B

Parties which accept this form for the purpose of preferential treatment under the Agreement between Japan and Mongolia for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement") are Japan and Mongolia.

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement are that the goods exported to Japan or Mongolia should:

- i. fall within description of goods eligible for the preferential tariff treatment in Japan or Mongolia;
- ii. comply with one of the requirements set out in Origin Criterion; and
- iii. comply with the provisions of consignment criteria of Article 3.8 of the Agreement.

Origin Criterion:

- A The good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in Article 3.3 of the Agreement.
- B The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.
- C The good satisfies the product specific rules (change in tariff classification, qualifying value content or specific manufacturing or processing operation) set out in Annex 2 to the Agreement, as well as all other applicable requirements of Chapter 3 of the Agreement, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter or its authorized agent and certified by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees. Every item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid if it is modified after the issuance, except where a modification is made in accordance with [Rule 4].

If the space of this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter or its authorized agent may provide the information using a second copy of this form, affixed to the original, for the additional pages.

Notice 1. Every item entered in this form should be true and correct. False declaration or documents related to the Certificate of Origin are subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Notice 2. The Certificate of Origin is a basis of determination of origin at the customs authority of the importing Party.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter who applies, or authorizes its agent to apply, for the Certificate of Origin.

Field 2: State the full name, address and country of the importer or consignee. As defined in subparagraph (f) of Article 3.1 of the Agreement, "importer" means a person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, as far as known. In case of retroactive issuance, include the date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date).

Field 4: Provide item number (as necessary), marks and numbers, number and kind of packages, HS tariff classification number as amended on January 1, 2012 and description of each good consigned. Marks and numbers may be succinctly described as necessary.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on a Certificate of Origin should be substantially identical to the description on the invoice or other documents including sufficient details to identify the consignment.

Field 5: For each good, state which origin criterion (A through C under Origin Criterion above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 and Annex 2 of the Agreement.

Note: In order to be eligible for preferential tariff treatment, each good of a Party must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis*, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity (gross or net weight or other quantity units).

Field 7: Indicate the invoice number and its date for the good(s).

The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party, in principle.

In an exceptional case where the number and/or date of the invoice issued by a person different from the exporter to whom the Certificate of Origin is issued is not known at the time of issuance of the Certificate of Origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter to whom the Certificate of Origin is issued should be indicated in field 7. In such a case, the customs authority of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction, from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

If the invoice is issued by a person different from the exporter to whom the Certificate of Origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party, as far as known.

Field 8: If a duplicate of the original Certificate of Origin is issued in accordance with paragraph 5 of Rule 3, the competent governmental authority of the exporting Party or its designees should indicate the date of issuance and the certification number of the original Certificate of Origin. The duplicate of the original Certificate of Origin should be valid during the term of the validity of the original Certificate of Origin.

Include other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter or its authorized agent. "Date" should be the date on which the Certificate of Origin is applied for.

Note: The signature of the exporter or its authorized agent may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.

Note: The signature of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees may be autographed or electronically printed.

様式第三十六（第六条関係）



様式第三十七（第六条関係）

1. Goods Consigned from (Exporter's name, address and country)				Certificate No. _____ Form RCEP			
2. Goods Consigned to (Importer's/ Consignee's name, address, country)				REGIONAL COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in (Country)			
3. Producer's name, address and country (if known)							
4. Means of transport and route (if known) Departure Date: Vessel's name/Aircraft flight number, etc.: Port of Discharge:				5. For Official Use Preferential Treatment: ☐ Given ☐ Not Given (Please state reason/s) Signature of Authorised Signatory of the Customs Authority of the Importing Country			
6. Item number	7. Marks and numbers on packages	8. Number and kind of packages; and description of goods.	9. HS Code of the goods (6 digit-level)	10. Origin Conferring Criterion	11. RCEP Country of Origin	12. Quantity (Gross weight or other measurement), and value (FOB) where RVC is applied	13. Invoice number(s) and date of invoice(s)
14. Remarks							
15. Declaration by the exporter or producer The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct and that the goods covered in this Certificate comply with the requirements specified for these goods in the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported to: (importing country) Place and date, and signature of authorised signatory				16. Certification On the basis of control carried out, it is hereby certified that the information herein is correct and that the goods described comply with the origin requirements specified in the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. Place and date, signature and seal or stamp of Issuing Body			
17. ☐ Back-to-back Certificate of Origin ☐ Third-party invoicing ☐ ISSUED RETROACTIVELY							

Continuation Sheet

Certificate No. Form RCEP

6. Item number	7. Marks and numbers on packages	8. Number and kind of packages; and description of goods.	9. HS Code of the goods (6 digit-level)	10. Origin Conferring Criterion	11. RCEP Country of Origin	12. Quantity (Gross weight or other measurement), and value (FOB) where RVC is applied	13. Invoice number(s) and date of invoice(s)
14. Remarks							
15. Declaration by the exporter or producer The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct and that the goods covered in this Certificate comply with the requirements specified for these goods in the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. These goods are exported to: (importing country) Place and date and signature of authorised signatory				16. Certification On the basis of control carried out, it is hereby certified that the information herein is correct and that the goods described comply with the origin requirements specified in the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement. Place and date, signature and seal or stamp of Issuing Body			

OVERLEAF NOTES

1. **CONDITIONS:** To be eligible for the preferential tariff treatment under the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement (the Agreement), goods should:
 - a. fall within a description of goods eligible for concessions in the importing Party; and
 - b. comply with all relevant provisions of Chapter 3 (Rules of Origin) and if applicable, Article 2.6 (Tariff Differentials) of Chapter 2 of the Agreement.
2. **EXPORTER AND CONSIGNEE/IMPORTER:** Provide details of the exporter of the goods (including name, address and country) and consignee/importer (including name, address, and country) in Box 1 and Box 2, respectively.
3. **PRODUCER:** Provide the details of the producer of the goods (including name, address and country) in Box 3, if known. In case of multiple producers, indicate "SEE BOX 8" in Box 3 and provide the details in Box 8 for each item. If the producer wishes the information to be confidential, it is acceptable to state "CONFIDENTIAL", however, the producer information may be available to the competent authority or authorised body upon request. In case the details of the producer are unknown, it is acceptable to state "NOT AVAILABLE".
4. **DESCRIPTION OF GOODS:** The description of each good in Box 8 should be sufficiently detailed to enable the products to be identified by the customs officer examining them.
5. **HARMONIZED COMMODITY DESCRIPTION AND CODING SYSTEM (HS):** The HS should be at the 6-digit level of the exported product and based on the transposed Product-Specific Rules as adopted by the RCEP Joint Committee in accordance with Article 3.34 of Chapter 3 of the Agreement.
6. **ORIGIN CONFERRING CRITERIA:** For the goods that meet the origin conferring criteria, the exporter should indicate in Box 10 of this Form, the origin conferring criteria met, in the manner shown in the following table:

Origin conferring criteria	Insert in Box 10
(a) Goods wholly obtained or produced satisfying Article 3.2(a) of Chapter 3 of the Agreement	WO
(b) Goods produced exclusively from originating materials satisfying Article 3.2(b) of Chapter 3 of the Agreement	PE
(c) Goods produced using non-originating materials provided that the goods satisfy the Product-Specific Rules which was transposed in accordance with Article 3.34 of Chapter 3 of the Agreement: - Change in Tariff Classification - Regional Value Content - Chemical Reaction	CTC RVC CR
(d) Goods comply with Article 3.4 of Chapter 3 of the Agreement	ACU
(e) Goods comply with Article 3.7 of Chapter 3 of the Agreement	DMI

7. **EACH GOOD CLAIMING PREFERENTIAL TARIFF TREATMENT QUALIFIES IN ITS OWN RIGHT:** It should be noted that all the goods in a consignment qualifies separately in their own right.
8. **RCEP COUNTRY OF ORIGIN:** The RCEP country of origin should be indicated separately for each good in the manner shown in the following table:

Circumstances	Insert in Box 11 – RCEP country of origin
(a) Goods are in Appendix to Annex I of the importing Party but do not meet the additional requirement specified in the Appendix to Annex I i.e. a Domestic Value Addition of 20% (DV20).	Indicate the name of the Party that contributed the highest value of originating materials used in the production of that good in the exporting Party in accordance with Article 2.6.4.
(b) Goods that are not in the Appendix to Annex I of the importing Party, are produced exclusively from originating materials in accordance with Article 3.2(b) of Chapter 3 of the Agreement but are not processed beyond minimal operations set out in Article 2.6.5 of Chapter 2 of the Agreement in the exporting Party.	
IN ALL OTHER CIRCUMSTANCES, including	Indicate the name of the exporting Party
(c) Goods are in Appendix to Annex I of the importing Party and meet the additional requirement specified in Appendix to Annex I i.e. a Domestic Value Addition of 20% (DV20).	
(d) Goods are wholly obtained or produced in accordance with Article 3.2(a) of Chapter 3 of the Agreement	
(e) Goods that are not in the Appendix to Annex I of the Importing Party and satisfy the Product-Specific Rules, which was transposed in accordance with Article 3.34 of Chapter 3 of the Agreement, in accordance with Article 3.2(c) of Chapter 3 of the Agreement.	
(f) Goods that are not in the Appendix to Annex I of the importing Party, are produced exclusively from originating materials in accordance with Article 3.2(b) and are processed beyond minimal operations set out in Article 2.6.5 of Chapter 2 of the Agreement in the exporting Party.	

Notes: Notwithstanding the above, under paragraph 6 of Article 2.6 of Chapter 2 of the Agreement the importer is allowed to make a claim for preferential tariff treatment at either:

- the highest rate of customs duty the importing Party applies to the same originating good from any of the Parties contributing originating materials used in the production of such good, (Article 2.6.6(a)), or
- the highest rate of customs duty that the importing Party applies to the same originating good from any of the Parties (Article 2.6.6(b)).

When the RCEP country of origin cannot be ascertained, based on the information provided by the exporter/producer and importer, indicate the name of the Party with the highest rate of customs duty followed by " " if the Article 2.6.6(a) of Chapter 2 of the Agreement is being used or " " if the Article 2.6.6(b) of Chapter 2 of the Agreement is being used. For example: Australia " or Indonesia ".

9. **FOB VALUE:** The FOB value in Box 12 only needs to be provided when the Regional Value Content criterion is applied in determining the originating status of goods.
10. **INVOICES:** Indicate the invoice number and date in Box 13. If multiple invoices are used, indicate the invoice number and date for each item. The invoice is the one issued for the importation of the good into the importing Party. In cases where invoices used for the importation are not issued by the exporter or producer, in accordance with Article 3.20 of Chapter 3 of the Agreement, the "Third-party invoicing" box in Box 17 should be ticked (✓), and the name and country of the company issuing the invoice should be provided in Box 14.
11. **BACK-TO-BACK CERTIFICATE OF ORIGIN:** In the case of a back-to back Certificate of Origin issued in accordance with Article 3.19 of Chapter 3 of the Agreement, the "Back-to-back Certificate of Origin" box in Box 17 should be ticked (✓), and the original Proof of Origin reference number, date of issuance, issuing country, RCEP country of origin of the first exporting Party, and, if applicable, approved exporter authorisation code of the first exporting Party should be indicated in Box 14.
12. **ISSUED RETROACTIVELY:** Where a Certificate of Origin is issued retrospectively in accordance with paragraph 8 of Article 3.17 of Chapter 3 of the Agreement, the "ISSUED RETROACTIVELY" box in Box 17 should be ticked (✓).
13. **CERTIFIED TRUE COPY:** Where a certified true copy of the original Certificate of Origin is issued in accordance with paragraph 9 of Article 3.17 of Chapter 3 of the Agreement, the words "CERTIFIED TRUE COPY" and the date of issuance of the certified true copy should be indicated in Box 14.
14. **FOR OFFICIAL USE:** The customs authority of the importing Party may indicate (✓) in the relevant box in Box 5 in accordance with their domestic laws and regulations.
15. **REMARKS:** Box 14 should only be filled out when necessary and contain information including as specified in Paragraphs 10, 11, and 13 of the Overleaf Notes.